

令和 5 年 度

足寄町一般会計及び特別会計決算審査意見書

足 寄 町 監 査 委 員



# 目 次

I	審査対象	1 頁
II	審査期間及び審査場所	1 頁
III	審査方法	1 頁
IV	審査結果	1 頁
1	総括	2 頁
1)	決算規模	2 頁
2	一般会計	4 頁
1)	総説	4 頁
2)	各説（歳入）	8 頁
3)	各説（歳出）	20 頁
3	特別会計	26 頁
1)	総説	26 頁
2)	各説	27 頁
(1)	足寄町国民健康保険事業特別会計	27 頁
(2)	足寄町簡易水道特別会計	28 頁
(3)	足寄町公共下水道事業特別会計	29 頁
(4)	足寄町介護保険特別会計	30 頁
(5)	足寄町介護サービス事業特別会計	31 頁
(6)	足寄町後期高齢者医療特別会計	31 頁
(7)	足寄町資源ごみ処理等事業特別会計	32 頁
4	実質収支に関する調書	33 頁
5	財産に関する調書	34 頁
6	基金について	42 頁
7	意見	45 頁
	決算審査資料	
●	一般会計補助費等（補助金）の推移表	46 頁
●	令和 5 年度一般会計歳入歳出町民 1 人当たりの状況	47 頁
●	普通会計の財政状況	48 頁
1)	財政の健全性	48 頁
2)	公債費について	50 頁
●	自主財源・依存財源の前年度比較表（普通会計）	51 頁
●	経常的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	臨時的収入前年度比較表（普通会計）	52 頁
●	経常・臨時的経費前年度比較表（普通会計）	53 頁
●	経常収支比率年度別比較表、主要指標年度別比較表（普通会計）	53 頁

## 〔凡例〕

(1) 文中における比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、第 1 位まで表示した。

- (2) 「普通会計」の数値については、「地方財政状況調査表」によるものである。
- (3) 構成比率は、合計が 100 になるよう一部調整した。
- (4) 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの。
  - 「—」 …………… 該当数値なし。
  - 「△」 …………… マイナス。

## 令和5年度足寄町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定及び足寄町監査基準によって、令和5年度足寄町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証拠書類を審査した結果、その意見は次のとおりである。

### I 審査対象

#### 1 一般会計

令和5年度足寄町一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

- (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 足寄町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (3) 足寄町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 足寄町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 足寄町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 足寄町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計歳入歳出決算

### II 審査期間及び審査場所

令和6年7月22日から8月29日まで、足寄町役場 議会 委員会室

### III 審査方法

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算書並びに付属書類、関係帳票により係数の確認を行うとともに、関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、例月出納検査、定期監査の結果等を参考として、それらが主要施策の推進のため、法の趣旨にそって執行されたかどうかを配慮して審査を行った。

財産に関する調書についても、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

### IV 審査結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

[注] 意見書中「普通会計」の数値については、「令和5年度地方財政状況調査表」による。

# 1 総括

## 1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計	予算現額 対 比	特 別 会 計	予算現額 対 比	合 計	
予 算 現 額	9,555,241,000	100.0	2,858,252,000	100.0	12,413,493,000	
決 算 額	歳 入 額	9,231,665,430	96.6	2,742,831,262	96.0	11,974,496,692
	歳 出 額	9,103,556,280	95.3	2,722,908,149	95.3	11,826,464,429
	歳入歳出差引	128,109,150	—	19,923,113	—	148,032,263

この内訳は、3頁の「一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況」のとおりである。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源 2,892,000 円を差し引いた額 145,140,263 円の剰余金が生じ、同額を繰越して決算を了している。

繰越明許費は、一般会計で、内訳は第2款 総務費 9,892,000 円、第3款 民生費 8,379,000 円、第4款 衛生費 33,000 円、第8款 土木費 147,021,000 円、第9款 消防費 24,960,000 円である。また、特別会計の繰越明許費及び事故繰越は計上がなかった。

上記から、翌年度繰越額の総計は、一般会計のみで 190,285,000 円となる。

一般会計及び特別会計7会計の総計収入未済額は 28,418,274 円で、前年度の収入未済額 24,372,630 円に対して 4,045,644 円 (16.6%) の増加となり、調定額 12,006,621,381 円に対する収入未済率は 0.24% で、不納欠損率は 0.03% である。

また、総計不用額は 396,743,571 円で前年度の不用額 365,710,843 円に対して 31,032,728 円 (8.49%) の増加となっている。本年度一般会計及び特別会計の歳出額 11,826,464,429 円に対する比率は 3.4% である。

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)
一般会計	9,231,665,430	9,103,556,280	128,109,150	2,892,000
特別会計	2,742,831,262	2,722,908,149	19,923,113	0
合 計	11,974,496,692	11,826,464,429	148,032,263	2,892,000

区 分	実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)－(F)＝(G)
一般会計	125,217,150	113,855,321	11,361,829
特別会計	19,923,113	34,605,428	△ 14,682,315
合 計	145,140,263	148,460,749	△ 3,320,486

一般会計及び特別会計歳入歳出別決算状況

【歳入】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	調定額	収入済額				
			予算対比	収入済額	予算対比	調定対比	
一般会計	9,555,241,000	9,248,690,389	96.8	9,231,665,430	96.6	99.8	
特別会計	国民健康保険事業	878,471,000	828,323,785	94.3	821,248,777	93.5	99.1
	簡易水道	45,994,000	40,013,880	87.0	39,722,707	86.4	99.3
	公共下水道事業	385,220,000	372,475,267	96.7	365,463,218	94.9	98.1
	介護保険	911,178,000	887,332,061	97.4	887,122,161	97.4	100.0
	介護サービス事業	420,995,000	414,750,324	98.5	414,750,324	98.5	100.0
	後期高齢者医療	144,483,000	143,047,889	99.0	142,536,289	98.7	99.6
	資源ごみ処理等事業	71,911,000	71,987,786	100.1	71,987,786	100.1	100.0
	小計	2,858,252,000	2,757,930,992	96.5	2,742,831,262	96.0	99.5
合計	12,413,493,000	12,006,621,381	96.7	11,974,496,692	96.5	99.7	

(単位:円)

区 分	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	△ 323,575,570	3,673,845	13,351,114	
特別会計	国民健康保険事業	△ 57,222,223	29,000	7,046,008
	簡易水道	△ 6,271,293	0	291,173
	公共下水道事業	△ 19,756,782	3,570	7,008,479
	介護保険	△ 24,055,839	0	209,900
	介護サービス事業	△ 6,244,676	0	0
	後期高齢者医療	△ 1,946,711	0	511,600
	資源ごみ処理等事業	76,786	0	0
	小計	△ 115,420,738	32,570	15,067,160
合計	△ 438,996,308	3,706,415	28,418,274	

【歳出】

(単位:円、%)

区 分	予算現計	支出済額	翌年度繰越額			
			予算対比	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	9,555,241,000	9,103,556,280	95.3	190,285,000	261,399,720	
特別会計	国民健康保険事業	878,471,000	820,617,177	93.4	0	57,853,823
	簡易水道	45,994,000	39,722,707	86.4	0	6,271,293
	公共下水道事業	385,220,000	358,631,719	93.1	0	26,588,281
	介護保険	911,178,000	876,089,539	96.1	0	35,088,461
	介護サービス事業	420,995,000	414,750,324	98.5	0	6,244,676
	後期高齢者医療	144,483,000	142,325,389	98.5	0	2,157,611
	資源ごみ処理等事業	71,911,000	70,771,294	98.4	0	1,139,706
	小計	2,858,252,000	2,722,908,149	95.3	0	135,343,851
合計	12,413,493,000	11,826,464,429	95.3	190,285,000	396,743,571	

(単位:円)

区 分	繰越明許費及び事故繰越繰越財源	実質収支額	基金繰入額	
一般会計	2,892,000	125,217,150	69,300,000	
特別会計	国民健康保険事業	0	631,600	0
	簡易水道	0	0	0
	公共下水道事業	0	6,831,499	0
	介護保険	0	11,032,622	0
	介護サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療	0	210,900	0
	資源ごみ処理等事業	0	1,216,492	0
	小計	0	19,923,113	0
合計	2,892,000	145,140,263	69,300,000	

## 2 一般会計

### 1) 総説

#### (1) 財政の推移

過去3か年度における足寄町一般会計決算規模は、次表のとおりである（令和3年度数値を100とする）。この結果、令和3年度に比較して令和5年度歳入決算額で13.0%減少し、歳出決算額で12.9%減少している。

(単位:円、%)

年 度	予算現額		歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		収支差引 (形式収支) (A) - (B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和3年度	10,887,130,000	100.0	10,605,753,691	100.0	10,450,137,204	100.0	155,616,487
令和4年度	10,138,683,000	93.1	9,942,893,308	93.7	9,796,936,987	93.7	145,956,321
令和5年度	9,555,241,000	87.8	9,231,665,430	87.0	9,103,556,280	87.1	128,109,150

#### (2) 財政収支の状況

令和5年度の一般会計の歳入歳出の決算額は、歳入決算額9,231,665,430円（対前年度比92.8%）、歳出決算額9,103,556,280円（対前年度比92.9%）で、歳入、歳出差引額128,109,150円（前年度に比較して17,847,171円の減少）の形式収支となり、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費190,285,000円の財源）2,892,000円を差し引くと125,217,150円の実質収支額となる。

なお、この実質収支額には、前年度の実質収支額113,855,321円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は11,361,829円の黒字で、黒字要素である本年度財政調整基金積立金57,059,511円を加え、取り崩し額87,384,000円を減ざると実質単年度収支は18,962,660円の赤字となり、前年度比較では255,991,393円の減少である。

#### 決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	A	9,231,665,430	9,942,893,308	10,605,753,691
歳出決算額	B	9,103,556,280	9,796,936,987	10,450,137,204
形式収支(A-B)	C	128,109,150	145,956,321	155,616,487
翌年度へ繰越すべき財源	D	2,892,000	32,101,000	16,112,000
実質収支(C-D)	E	125,217,150	113,855,321	139,504,487
単年度収支(E-前年度E)	F	11,361,829	△25,649,166	50,020,004
積立金積立額	G	57,059,511	262,677,899	215,380,149
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	87,384,000	0	0
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△18,962,660	237,028,733	265,400,153

#### (3) 財政運営の状況

##### ① 歳入の構成

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

自主財源・依存財源の区分

(単位:円、%)

区分	科 目	令和5年度(A)			令和4年度(B)			前年度 比較 (A/B)
		金 額	財源別 構成比	総 額 構成比	金 額	財源別 構成比	総 額 構成比	
自主財源	町税	970,170,803	46.9	10.5	978,928,987	42.7	9.8	99.1
	分担金及び負担金	47,786,312	2.3	0.5	60,583,248	2.6	0.6	78.9
	使用料及び手数料	155,121,843	7.5	1.7	157,963,339	6.9	1.6	98.2
	財産収入	41,332,107	2.0	0.4	165,442,397	7.2	1.7	25.0
	寄附金	82,687,000	4.0	0.9	57,340,000	2.5	0.6	144.2
	繰入金	248,972,208	12.0	2.7	299,552,276	13.1	3.0	83.1
	繰越金	83,256,321	4.0	0.9	78,616,487	3.4	0.8	105.9
	諸収入	439,401,177	21.3	4.8	495,310,911	21.6	5.0	88.7
	小 計	2,068,727,771	100.0	22.4	2,293,737,645	100.0	23.1	90.2
依存財源	地方譲与税	195,271,000	2.7	2.1	194,680,000	2.5	2.0	100.3
	利子割交付金	302,000	0.0	0.0	351,000	0.0	0.0	86.0
	配当割交付金	2,794,000	0.0	0.0	2,558,000	0.1	0.0	109.2
	株式等譲渡所得割交付金	3,203,000	0.1	0.1	2,054,000	0.0	0.0	155.9
	法人事業税交付金	12,989,000	0.2	0.1	11,240,000	0.1	0.1	115.6
	地方消費税交付金	173,815,000	2.4	1.9	174,962,000	2.3	1.8	99.3
	環境性能割交付金	14,501,000	0.2	0.2	12,442,000	0.2	0.1	116.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,129,000	0.1	0.1	7,314,000	0.1	0.1	97.5
	地方特例交付金	3,001,000	0.1	0.0	2,655,000	0.1	0.0	113.0
	地方交付税	4,900,351,000	68.4	53.1	4,820,448,000	63.0	48.5	101.7
	交通安全対策特別交付金	959,000	0.0	0.0	1,096,000	0.0	0.0	87.5
	国庫支出金	709,463,132	9.9	7.7	873,345,977	11.4	8.8	81.2
	道支出金	556,534,335	7.8	6.0	570,831,686	7.5	5.7	97.5
	町債	581,421,000	8.1	6.3	975,178,000	12.7	9.8	59.6
	自動車取得税交付金	1,204,192	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆増
小 計	7,162,937,659	100.0	77.6	7,649,155,663	100.0	76.9	93.6	
合 計	9,231,665,430	—	100.0	9,942,893,308	—	100.0	92.8	

歳入総額 9,231,665,430 円のうち、自主財源は 2,068,727,771 円であり、構成割合は 22.4%、依存財源は 7,162,937,659 円で 77.6%である。

自主財源を前年度と比較すると金額は 225,009,874 円、構成割合では 0.7 ポイント減少している。前年度と比較して増加した自主財源は寄附金 (44.2 ポイント)、繰越金 (5.9 ポイント) であり、減少した自主財源は、町税 (0.9 ポイント)、分担金及び負担金 (21.1 ポイント)、使用料及び手数料 (1.8 ポイント)、財産収入 (75.0 ポイント)、繰入金 (16.9 ポイント)、諸収入 (11.3 ポイント) で、自主財源全体として 9.8 ポイントの減少となった。

依存財源は、前年度より金額で 486,218,004 円減少し、構成割合では 0.7 ポイント増加している。前年度と比較して減少した主な依存財源は、国庫支出金 (18.8 ポイント)、町債 (40.4 ポイント) であり、増加した主な依存財源は、株式等譲渡所得割交付金 (55.9 ポイント)、法人事業税交付金 (15.6 ポイント)、環境性能割交付金 (16.5 ポイント)、地方交付税 (1.7 ポイント) で、依存財源全体として 6.4 ポイントの減少となった。

## ② 歳出の構成

歳出を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の性質別決算状況(一般会計ベース)

(単位：千円、%)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額 (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	3,827,638	42.0	3,811,576	38.9	16,062	0.4
人件費	1,690,584	18.6	1,617,339	16.5	73,245	4.5
扶助費	622,693	6.8	573,396	5.9	49,297	8.6
公債費	1,514,361	16.6	1,620,841	16.5	△ 106,480	△ 6.6
投資的経費	892,690	9.8	1,521,101	15.5	△ 628,411	△ 41.3
普通建設事業費	887,645	9.7	1,518,715	15.5	△ 631,070	△ 41.6
災害復旧事業費	5,045	0.1	2,386	0.0	2,659	111.4
その他の経費	4,383,228	48.2	4,464,260	45.6	△ 81,032	△ 1.8
物件費	1,398,829	15.4	1,313,203	13.4	85,626	6.5
維持補修費	233,439	2.6	201,929	2.1	31,510	15.6
補助費等	1,580,680	17.3	1,607,465	16.4	△ 26,785	△ 1.7
積立金	124,665	1.4	278,009	2.8	△ 153,344	△ 55.2
繰出金	776,794	8.5	779,080	8.0	△ 2,286	△ 0.3
投資・出資及び貸付金	268,821	3.0	284,574	2.9	△ 15,753	△ 5.5
歳出合計	9,103,556	100.0	9,796,937	100.0	△ 693,381	△ 7.1

義務的経費全体では 3,827,638 千円と、前年度に比較して 16,062 千円の増額となり、歳出総額に占める割合は 42.0%で、増減率は前年度より 0.4 ポイントの増加である。

投資的経費全体では 892,690 千円と、前年度に比較して 628,411 千円の減額となり、歳出総額に占める割合は 9.8%で前年度より 41.3 ポイントの減少となった。

その他の経費全体では 4,383,228 千円と、前年度に比較して 81,032 千円減少し、歳出総額に占める割合は 48.2%で前年度より 1.8 ポイントの減少である。

前年度との構成比は、義務的経費、その他の経費が増加、投資的経費が減少した。

各内訳の増減率は、義務的経費の公債費が前年比 6.6 ポイント減少、投資的経費の普通建設事業費が 41.6 ポイント減少、その他の経費の物件費が 6.5 ポイント増加、補助費等が 1.7 ポイント減少、積立金が 55.2 ポイント減少となった。

## ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を図りながら経済の変動や多様化する町民の要望に対応しうる、弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の推移は表のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	実質公債費比率
平成30年度	0.194	88.4	99.4	9.0
令和元年度	0.199	90.6	99.5	9.1
令和2年度	0.206	87.5	98.8	9.7
令和3年度	0.203	84.5	98.1	10.1
令和4年度	0.204	88.0	99.6	11.4
令和5年度	0.199	88.7	100.2	11.8

※ 数値については、普通会計地方財政状況調査表及び健全化判断比率等調査による。

- 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

令和5年度は0.199で、前年度に比較して0.005ポイント減少した。

- 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常町村にあつては70%程度におさまることが妥当とされており、数値が高いほど財政が「硬直化」していることとなる。令和5年度は88.7%と前年度に比較して0.7ポイント増加した。

- 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的収入とされる税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。令和5年度は100.2%で前年度に比較して0.6ポイント増加した。

- 実質公債費比率

令和5年度の健全化判断比率等調査によると、実質公債費の比率は11.8%で前年度に比較して0.4ポイント増加した。

(ア) 公債（町債）残高について

公債（町債）残高は次のとおりである。なお、町債借入内訳については、第22款 町債（P19）のとおりである。

公債年度末残高推移表

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
一般会計公債残高	10,947,142	11,010,488	9,552,901	8,147,324	6,873,055
特別会計公債残高	1,278,665	640,001	629,011	618,605	609,785
合 計	12,225,807	11,650,489	10,181,912	8,765,929	7,482,840

※令和6年度より公共下水道事業債については、公営企業会計(下水道事業)へ移行のため減額

(イ) 公債（町債）の償還予定について

公債（町債）の償還予定は次のとおりである。

公債償還予定表

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
一般会計	元 金	1,485,684	1,414,465	1,457,587	1,405,577	1,320,382
	利 息	28,668	24,822	40,539	39,723	36,141
	小 計	1,514,352	1,439,287	1,498,126	1,445,300	1,356,523
特別会計	元 金	108,765	10,917	10,990	10,405	8,820
	利 息	16,477	711	7,684	8,987	8,935
	小 計	125,242	11,628	18,674	19,392	17,755
合 計		1,639,594	1,450,915	1,516,800	1,464,692	1,374,278

(ウ) 債務負担行為の状況

令和5年度地方財政状況調査によると、公債費に準ずる債務負担行為の令和5年度以降支出予定額（普通会計）は2,768千円で、前年度7,568千円に比し4,800千円の減額となった。

2) 各説（歳入）

一般会計歳入決算額は、予算現額 9,555,241,000 円に対し決算額（収入済額）9,231,665,430 円で、執行率は 96.6%で前年度より 1.5 ポイントの減少である。また、調定額 9,248,690,389 円に対する収入率は 99.8%で前年度と同様であった。

令和5年度

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	970,718,000	975,364,889	970,170,803	99.9	99.5
税外収入	8,584,523,000	8,273,325,500	8,261,494,627	96.2	99.9
合 計	9,555,241,000	9,248,690,389	9,231,665,430	96.6	99.8

令和4年度

(単位:円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	執行率	収入率
町 税	979,004,000	982,553,083	978,928,987	100.0	99.6
税外収入	9,159,679,000	8,975,368,739	8,963,964,321	97.9	99.9
合 計	10,138,683,000	9,957,921,822	9,942,893,308	98.1	99.8

収入未済額は 13,351,114 円で、前年度 14,603,214 円より 1,252,100 円減少した。収入未済額は予算額に対して 0.14%、調定額に対しても 0.14%である。

収入未済額の年度別推移は、下表の「収入未済額及び不納欠損額推移表」のとおりで、うち町税の収入未済額は 5,078,479 円で、収入未済額全体に占める割合は 38.0%である。

収入未済額及び不納欠損額推移表

(単位:円、%)

年度	予算額A		調定額B		収入済額C	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和3年度	10,887,130,000	100.0	10,620,153,554	100.0	10,605,753,691	100.0
令和4年度	10,138,683,000	93.1	9,957,921,822	93.8	9,942,893,308	93.7
令和5年度	9,555,241,000	87.8	9,248,690,389	87.1	9,231,665,430	87.0

(単位:円、%)

年度	不納欠損額		収入未済額		執行率 C/A	収入率 C/B
	金額	指数	金額	指数		
令和3年度	70,400	100.0	14,329,463	100.0	97.4	99.9
令和4年度	425,300	604.1	14,603,214	101.9	98.1	99.8
令和5年度	3,673,845	5218.5	13,351,114	93.2	96.6	99.8

収入未済額の過去 3 か年度の推移は、令和 3 年度を指数 100%としたとき、令和 4 年度は 101.9%、令和 5 年度は 93.2%であり、令和 3 年度に比較すると金額で 978,349 円、指数で 6.8 ポイント減少した。

## 一般会計款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
1 町 税	970,718,000	975,364,889	970,170,803	115,607	5,078,479
2 地方譲与税	195,271,000	195,271,000	195,271,000	0	0
3 利子割交付金	300,000	302,000	302,000	0	0
4 配当割交付金	2,794,000	2,794,000	2,794,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,203,000	3,203,000	3,203,000	0	0
6 法人事業税交付金	12,989,000	12,989,000	12,989,000	0	0
7 地方消費税交付金	173,815,000	173,815,000	173,815,000	0	0
8 環境性能割交付金	14,501,000	14,501,000	14,501,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0	0
10 地方特例交付金	3,001,000	3,001,000	3,001,000	0	0
11 地方交付税	4,900,351,000	4,900,351,000	4,900,351,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	959,000	959,000	959,000	0	0
13 分担金及び負担金	48,252,000	50,109,278	47,786,312	0	2,322,966
14 使用料及び手数料	152,347,000	160,436,512	155,121,843	0	5,314,669
15 国庫支出金	788,052,000	709,463,132	709,463,132	0	0
16 道支出金	556,089,000	556,534,335	556,534,335	0	0
17 財産収入	36,898,000	41,912,107	41,332,107	0	580,000
18 寄附金	83,412,000	82,687,000	82,687,000	0	0
19 繰入金	367,380,000	248,972,208	248,972,208	0	0
20 繰越金	83,256,000	83,256,321	83,256,321	0	0
21 諸収入	448,699,000	443,014,415	439,401,177	3,558,238	55,000
22 町 債	704,621,000	581,421,000	581,421,000	0	0
23 自動車取得税交付金	1,204,000	1,204,192	1,204,192	0	0
合 計	9,555,241,000	9,248,690,389	9,231,665,430	3,673,845	13,351,114

(単位:円、%)

款 別	比較増減 C-A	執行率 C/A	収入率 C/B	収入済額構成比
1 町 税	△ 547,197	99.9	99.5	10.5
2 地方譲与税	0	100.0	100.0	2.1
3 利子割交付金	2,000	100.7	100.0	0.0
4 配当割交付金	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	100.0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	0	100.0	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	0	100.0	100.0	1.9
8 環境性能割交付金	0	100.0	100.0	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	100.0	100.0	0.1
10 地方特例交付金	0	100.0	100.0	0.0
11 地方交付税	0	100.0	100.0	53.1
12 交通安全対策特別交付金	0	100.0	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	△ 465,688	99.0	95.4	0.5
14 使用料及び手数料	2,774,843	101.8	96.7	1.7
15 国庫支出金	△ 78,588,868	90.0	100.0	7.7
16 道支出金	445,335	100.1	100.0	6.0
17 財産収入	4,434,107	112.0	98.6	0.5
18 寄附金	△ 725,000	99.1	100.0	0.9
19 繰入金	△ 118,407,792	67.8	100.0	2.7
20 繰越金	321	100.0	100.0	0.9
21 諸収入	△ 9,297,823	97.9	99.2	4.8
22 町 債	△ 123,200,000	82.5	100.0	6.3
23 自動車取得税交付金	192	100.0	100.0	0.0
合 計	△ 323,575,570	96.6	99.8	100.0

## 各款別歳入状況

### 第1款 町 税 (歳入総額に対する構成比 10.5%) (単位：円、%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
5年度	現年課税分	969,437,000	972,166,093	968,847,643	0	3,318,450	99.9	99.7
	滞納繰越分	1,281,000	3,198,796	1,323,160	115,607	1,760,029	103.3	41.4
	計	970,718,000	975,364,889	970,170,803	115,607	5,078,479	99.9	99.5
4年度	現年課税分	978,206,000	980,135,919	978,024,197	0	2,111,722	100.0	99.8
	滞納繰越分	798,000	2,417,164	904,790	425,300	1,087,074	113.4	37.4
	計	979,004,000	982,553,083	978,928,987	425,300	3,198,796	100.0	99.6

### 年度別町税 (単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収 入 済 額				不納欠損 処 分 額	収入未済額
			金 額	構成比率	執行率	収入率		
令和3年度	932,180,000	935,877,741	933,350,637	8.8	100.1	99.7	70,400	2,456,704
令和4年度	979,004,000	982,553,083	978,928,987	9.8	100.0	99.6	425,300	3,198,796
令和5年度	970,718,000	975,364,889	970,170,803	10.5	99.9	99.5	115,607	5,078,479

町税の歳入決算額に対する構成比は 10.5%であり、予算現額 970,718,000 円に対して調定額 975,364,889 円、収入済額 970,170,803 円、調定額に対する収入率は 99.5%で前年度と比較して 0.1%減少しているが、予算額に対する執行率は 99.9%となった。

滞納繰越分の調定額 3,198,796 円に対する収入済額は 1,323,160 円、収入率（収納率）は 41.4%で、前年度 37.4%に対し 4.0 ポイントの増加となった。

不納欠損額 115,607 円は、町民税 2 名、固定資産税 1 名で前年度に比較して 309,693 円減少した。

当年度町税収入未済額を過去 3 か年度と比較すると、令和 3 年度比 2,621,775 円（106.7%）、令和 4 年度比 1,879,683 円（58.8%）の増加である。財政の厳しいなか、自主財源として確定している財源であり、今後とも負担の公正、公平の原則に基づく徴収努力を期待する。

### 町税収納状況 (単位：円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額 構成比	収入額 構成比
町 民 税	4	383,157,000	384,270,683	382,765,987	99.6	39.1	39.1
	5	375,123,000	377,191,545	374,210,923	99.2	38.7	38.6
固定資産税	4	505,462,000	507,531,400	505,576,300	99.6	51.7	51.7
	5	505,950,000	508,221,200	506,244,436	99.6	52.1	52.2
軽自動車税	4	21,867,000	22,088,100	21,923,800	99.3	2.2	2.2
	5	21,841,000	22,153,500	21,916,800	98.9	2.2	2.2
町たばこ税	4	67,882,000	67,911,850	67,911,850	100.0	6.9	6.9
	5	67,045,000	67,045,119	67,045,119	100.0	6.9	6.9
入 湯 税	4	636,000	751,050	751,050	100.0	0.1	0.1
	5	759,000	753,525	753,525	100.0	0.1	0.1
合計	4	979,004,000	982,553,083	978,928,987	99.6	100.0	100.0
	5	970,718,000	975,364,889	970,170,803	99.5	100.0	100.0

## 町税調定収納状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (A)			令和4年度 (B)			対前年度増減 (A-B)			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
町 民 税		377,192	374,211	99.2	384,271	382,766	99.6	△ 7,079	△ 8,555	△ 0.4
	個 人	320,074	317,103	99.1	337,547	336,042	99.6	△ 17,473	△ 18,939	△ 0.5
	現年課税分	318,569	316,496	99.3	336,346	335,591	99.8	△ 17,777	△ 19,095	△ 0.5
	滞納繰越分	1,505	607	40.3	1,201	451	37.6	304	156	2.7
	法 人	57,118	57,108	100.0	46,724	46,724	100.0	10,394	10,384	0.0
	現年課税分	57,118	57,108	100.0	46,724	46,724	100.0	10,394	10,384	0.0
固定資産税		508,221	506,244	99.6	507,531	505,576	99.6	690	668	0.0
	固定資産税	494,739	492,762	99.6	494,059	492,104	99.6	680	658	0.0
	現年課税分	493,209	492,081	99.8	492,997	491,759	99.7	212	322	0.1
	滞納繰越分	1,530	681	44.5	1,062	345	32.5	468	336	12.0
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	13,482	13,482	100.0	13,472	13,472	100.0	10	10	0.0
	現年課税分	13,482	13,482	100.0	13,472	13,472	100.0	10	10	0.0
軽自動車税		22,153	21,917	98.9	22,088	21,924	99.3	65	△ 7	△ 0.4
	環境性能割	957	957	100.0	1,369	1,369	100.0	△ 412	△ 412	0.0
	現年課税分	957	957	100.0	1,369	1,369	100.0	△ 412	△ 412	0.0
	種別割	21,032	20,925	99.5	20,565	20,447	99.4	467	478	0.1
	現年課税分	21,032	20,925	99.5	20,565	20,447	99.4	467	478	0.1
	軽自動車税	164	35	21.3	154	108	70.1	10	△ 73	△ 48.8
	滞納繰越分	164	35	21.3	154	108	70.1	10	△ 73	△ 48.8
町たばこ税	現年課税分	67,045	67,045	100.0	67,912	67,912	100.0	△ 867	△ 867	0.0
入 湯 税	現年課税分	754	754	100.0	751	751	100.0	3	3	0.0
町 税 合 計	現年課税分	972,166	968,848	99.7	980,136	978,025	99.8	△ 7,970	△ 9,177	△ 0.1
	滞納繰越分	3,199	1,323	41.4	2,417	904	37.4	782	419	4.0
	合 計	975,365	970,171	99.5	982,553	978,929	99.6	△ 7,188	△ 8,758	△ 0.1

## 不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較(A)-(B)	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
町 民 税	86,607	5	0	0	86,607	5
固定資産税	29,000	4	425,300	23	△ 396,300	△ 19
軽自動車税	0	0	0	0	0	0
合 計	115,607	9	425,300	23	△ 309,693	△ 14

## 第2款 地方譲与税 (歳入総額に対する構成比 2.1%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	195,271,000	195,271,000	195,271,000	0	0	100.0
令和4年度	194,680,000	194,680,000	194,680,000	0	0	100.0
対前年度増減	591,000	591,000	591,000	0	0	—

地方譲与税の歳入総額に対する構成比は 2.1%であり、調定額、収入済額とも 195,271,000 円で前年度に比較して 591,000 円 (0.3%) の増加である。

収入の内訳は、自動車重量譲与税 103,711,000 円、地方揮発油譲与税 34,400,000 円、森林環境譲与税 57,160,000 円である。

第3款 利子割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	300,000	302,000	302,000	0	0	100.0
令和4年度	351,000	351,000	351,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 51,000	△ 49,000	△ 49,000	0	0	—

利子割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 302,000 円で前年度に比較して 49,000 円 (14.0%) の減少である。

第4款 配当割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	2,794,000	2,794,000	2,794,000	0	0	100.0
令和4年度	2,558,000	2,558,000	2,558,000	0	0	100.0
対前年度増減	236,000	236,000	236,000	0	0	—

配当割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 2,794,000 円で、前年度に比較して 236,000 円 (9.2%) の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	3,203,000	3,203,000	3,203,000	0	0	100.0
令和4年度	2,054,000	2,054,000	2,054,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,149,000	1,149,000	1,149,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 3,203,000 円で前年度に比較して 1,149,000 円 (55.9%) の増加である。

第6款 法人事業税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.1%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	12,989,000	12,989,000	12,989,000	0	0	100.0
令和4年度	11,240,000	11,240,000	11,240,000	0	0	100.0
対前年度増減	1,749,000	1,749,000	1,749,000	0	0	—

法人事業税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1% であり、調定額、収入済額とも 12,989,000 円で前年度に比較して 1,749,000 円 (15.6%) の増加である。

第7款 地方消費税交付金 (歳入総額に対する構成比 1.9%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	173,815,000	173,815,000	173,815,000	0	0	100.0
令和4年度	174,962,000	174,962,000	174,962,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 1,147,000	△ 1,147,000	△ 1,147,000	0	0	—

地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比は1.9%であり、調定額、収入済額とも173,815,000円で前年度に比較して1,147,000円（0.7%）の減少である。

第8款 環境性能割交付金（歳入総額に対する構成比0.2%）（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	14,501,000	14,501,000	14,501,000	0	0	100.0
令和4年度	12,442,000	12,442,000	12,442,000	0	0	100.0
対前年度増減	2,059,000	2,059,000	2,059,000	0	0	—

環境性能割交付金の歳入総額に対する構成比は0.2%であり、調定額、収入済額とも14,501,000円で前年度に比較して2,059,000円（16.5%）の増加である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（歳入総額に対する構成比0.1%）（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0	0	100.0
令和4年度	7,310,000	7,314,000	7,314,000	0	0	100.0
対前年度増減	△181,000	△185,000	△185,000	0	0	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比は0.1%であり、調定額、収入済額とも7,129,000円で前年度に比較して185,000円（2.5%）の減少である。

第10款 地方特例交付金（歳入総額に対する構成比0.0%）（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	3,001,000	3,001,000	3,001,000	0	0	100.0
令和4年度	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0	100.0
対前年度増減	346,000	346,000	346,000	0	0	—

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも3,001,000円で前年度に比較して346,000円（13.0%）の増加である。

第11款 地方交付税（歳入総額に対する構成比53.1%）（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	4,900,351,000	4,900,351,000	4,900,351,000	0	0	100.0
令和4年度	4,820,448,000	4,820,448,000	4,820,448,000	0	0	100.0
対前年度増減	79,903,000	79,903,000	79,903,000	0	0	—

地方交付税の歳入総額に対する構成比は53.1%であり、調定額、収入済額とも4,900,351,000円で前年度に比較して79,903,000円（1.7%）の増加である。

なお、過去3か年の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	令和4年度対比増減	
				(A)-(B)	増減比
普通地方交付税	4,441,077,000	4,343,369,000	4,279,340,000	97,708,000	2.2
特別地方交付税	459,274,000	477,079,000	492,990,000	△ 17,805,000	△ 3.7
震災復興特別交付税	0	0	0	0	—
交付税額合計	4,900,351,000	4,820,448,000	4,772,330,000	79,903,000	1.7
総収入に対する比率	53.1	48.5	45.0	—	—

## 第12款 交通安全対策特別交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	959,000	959,000	959,000	0	0	100.0
令和4年度	1,117,000	1,096,000	1,096,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 158,000	△ 137,000	△ 137,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも 959,000 円で前年度に比較して 137,000 円 (12.5%) の減少である。

## 第13款 分担金及び負担金 (歳入総額に対する構成比 0.5%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	48,252,000	50,109,278	47,786,312	0	2,322,966	95.4
令和4年度	60,819,000	62,938,946	60,583,248	0	2,355,698	96.3
対前年度増減	△ 12,567,000	△ 12,829,668	△ 12,796,936	0	△ 32,732	—

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比は 0.5% であり、調定額 50,109,278 円、収入済額 47,786,312 円で、調定額に対する収入率は 95.4% である。前年度収入済額 60,583,248 円に対し、12,796,936 円 (21.1%) の減少である。

収入未済額 2,322,966 円は、前年度と比較して 32,732 円 (1.4%) 減少している。

## 収入未済額調 (節) (単位:円)

区 分	調 定 額			収入済額	不納欠損額	収入未済額
	現年度分	過年度分	計			
負担金	老人福祉費	150,000	0	150,000	150,000	0
	児童福祉費	14,050,160	0	14,050,160	14,050,160	0
	保健体育費	33,553,420	1,689,620	35,243,040	33,586,152	0
	小 計	47,753,580	1,689,620	49,443,200	47,786,312	0
分担金	農 業 費	0	666,078	666,078	0	0
計	47,753,580	2,355,698	50,109,278	47,786,312	0	2,322,966

収入未済額の状況は上記表示のとおりであり、収入未済額については早期収納に努力されたい。

## 第14款 使用料及び手数料 (歳入総額に対する構成比 1.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	152,347,000	160,436,512	155,121,843	0	5,314,669	96.7
令和4年度	151,697,000	162,818,821	157,963,339	0	4,855,482	97.0
対前年度増減	650,000	△ 2,382,309	△ 2,841,496	0	459,187	—

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比は 1.7%であり、調定額 160,436,512 円、収入済額 155,121,843 円で、調定額に対する収入率は 96.7%である。前年度収入済額 157,963,339 円に対し、2,841,496 円 (1.8%) の減少である。収入未済額 5,314,669 円は、前年度より 459,187 円 (9.5%) 増加している。使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

## 使用料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額(B)	増減(A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 公共施設等使用料	6,283,188	6,283,188	0	0	6,089,884	193,304
2 総務管理使用料	3,582,100	3,582,100	0	0	3,971,400	△ 389,300
3 老人福祉使用料	28,200	28,200	0	0	52,500	△ 24,300
4 保健衛生使用料	1,004,500	1,004,500	0	0	1,091,000	△ 86,500
5 労働諸費使用料	4,617,500	4,037,500	0	580,000	4,170,600	△ 133,100
現年分	3,557,500	3,557,500	0	0	3,930,600	△ 373,100
滞納繰越分	1,060,000	480,000	0	580,000	240,000	240,000
6 農業使用料	1,253,702	1,253,702	0	0	1,025,228	228,474
7 営農用水道等使用料	36,588,250	36,579,788	0	8,462	34,751,937	1,827,851
現年分	36,588,250	36,579,788	0	8,462	34,746,064	1,833,724
滞納繰越分	0	0	0	0	5,873	△ 5,873
8 道路橋梁使用料	2,417,228	2,417,228	0	0	2,455,583	△ 38,355
9 河川使用料	30,442	30,442	0	0	24,440	6,002
10 都市計画使用料	195,670	195,670	0	0	456,794	△ 261,124
11 住宅使用料	75,223,215	70,497,008	0	4,726,207	74,146,120	△ 3,649,112
現年分	71,427,733	69,767,356	0	1,660,377	72,682,520	△ 2,915,164
滞納繰越分	3,795,482	729,652	0	3,065,830	1,463,600	△ 733,948
12 社会教育使用料	38,558	38,558	0	0	40,894	△ 2,336
13 保健体育使用料	3,638,370	3,638,370	0	0	3,342,312	296,058
合 計	134,900,923	129,586,254	0	5,314,669	131,618,692	△ 2,032,438

## 手数料の内訳 (節)

(単位:円)

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額(B)	増減(A-B)
	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
1 議会手数料	0	0	0	0	0	0
2 徴税手数料	383,200	383,200	0	0	403,900	△ 20,700
3 戸籍住民基本台帳手数料	2,335,150	2,335,150	0	0	2,494,400	△ 159,250
4 諸証明手数料	607,200	607,200	0	0	688,200	△ 81,000
5 保健衛生手数料	313,150	313,150	0	0	318,690	△ 5,540
6 清掃手数料	20,983,000	20,983,000	0	0	21,615,500	△ 632,500
7 農業手数料	312,000	312,000	0	0	189,500	122,500
8 営農用水道等手数料	258,969	258,969	0	0	117,177	141,792
9 土木管理手数料	301,220	301,220	0	0	341,180	△ 39,960
現年分	301,220	301,220	0	0	334,680	△ 33,460
滞納繰越分	0	0	0	0	6,500	△ 6,500
10 都市計画手数料	41,700	41,700	0	0	176,100	△ 134,400
合 計	25,535,589	25,535,589	0	0	26,344,647	△ 809,058

第15款 国庫支出金 (歳入総額に対する構成比 7.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	788,052,000	709,463,132	709,463,132	0	0	100.0
令和4年度	901,151,000	873,345,977	873,345,977	0	0	100.0
対前年度増減	△ 113,099,000	△ 163,882,845	△ 163,882,845	0	0	—

国庫支出金の歳入総額に対する構成比は 7.7%であり、調定額、収入済額とも 709,463,132 円で、調定額に対する収入率は 100.0%である。前年度に比較して 163,882,845 円 (18.8%) の減少である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金の内訳 (目)

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度 収 入 済 額				令和4年度 収入済額 (B)	増 減 (A)－(B)
	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金	計 (A)		
総務費		192,685,066	199,000	192,884,066	239,683,943	△ 46,799,877
民生費	256,890,286	35,141,000	1,785,620	293,816,906	351,063,760	△ 57,246,854
衛生費	2,488,000	29,699,000		32,187,000	58,487,274	△ 26,300,274
農林水産業費		22,666,000		22,666,000	41,666,000	△ 19,000,000
土木費		163,381,000		163,381,000	182,030,000	△ 18,649,000
教育費		268,160		268,160	415,000	△ 146,840
商工費				0	0	0
消防費		1,358,000		1,358,000	0	1,358,000
災害復旧費		2,902,000		2,902,000	0	2,902,000
合 計	259,378,286	448,100,226	1,984,620	709,463,132	873,345,977	△ 163,882,845
予 算 額	259,290,000	526,935,000	1,827,000	788,052,000	901,151,000	△ 113,099,000

第16款 道支出金 (歳入総額に対する構成比 6.0%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	556,089,000	556,534,335	556,534,335	0	0	100.0
令和4年度	578,982,000	570,831,686	570,831,686	0	0	100.0
対前年度増減	△ 22,893,000	△ 14,297,351	△ 14,297,351	0	0	—

道支出金の歳入総額に対する構成比は 6.0%であり、調定額、収入済額とも 556,534,335 円で前年度に比較して 14,297,351 円 (2.5%) の減少である。

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

## 道支出金の内訳（目）

（単位：円）

区 分	令和5年度収入済額				令和4年度 収入済額 (B)	増 減 (A) - (B)
	道負担金	道補助金	道委託金	計 (A)		
総務費		26,524,000	19,120,916	45,644,916	50,842,084	△ 5,197,168
民生費	155,442,024	44,640,661	7,900	200,090,585	205,642,464	△ 5,551,879
衛生費		740,862	32,200	773,062	848,961	△ 75,899
農林水産業費		267,028,617	1,477,160	268,505,777	261,298,580	7,207,197
商工費		10,909,000	5,670	10,914,670	16,359,149	△ 5,444,479
土木費		28,320,000	1,149,325	29,469,325	35,640,448	△ 6,171,123
消防費		1,100,000		1,100,000	200,000	900,000
教育費		36,000		36,000	0	36,000
合 計	155,442,024	379,299,140	21,793,171	556,534,335	570,831,686	△ 14,297,351
予 算 額	155,479,000	379,208,000	21,402,000	556,089,000	578,982,000	△ 22,893,000

## 第17款 財産収入（歳入総額に対する構成比 0.5%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	36,898,000	41,912,107	41,332,107	0	580,000	98.6
令和4年度	165,424,000	166,022,397	165,442,397	0	580,000	99.7
対前年度増減	△ 128,526,000	△ 124,110,290	△ 124,110,290	0	0	—

財産収入の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A) - (B)
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
財産運用収入	17,030,124	41.2	18,209,462	11.0	△ 1,179,338
財産売払収入	24,301,983	58.8	147,232,935	89.0	△ 122,930,952
合 計	41,332,107	100.0	165,442,397	100.0	△ 124,110,290

財産収入の歳入総額に対する構成比は 0.5%であり、調定額、収入済額とも 41,332,107 円で前年に比較して 124,110,290 円（75.0%）の減少である。

財産運用収入 17,030,124 円は財産貸付収入 16,965,395 円と利子及び配当金の 64,729 円である。

財産売払収入中、不動産売払収入 19,527,390 円は町有地及び建物売払収入で、立木売払収入がなかったのが減少理由である。物品売払収入 379,450 円は鉄くずの不用品等で、生産物売払収入 4,395,143 円は収益分収金が主たるものである。

## 第18款 寄附金（歳入総額に対する構成比 0.9%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	83,412,000	82,687,000	82,687,000	0	0	100.0
令和4年度	61,402,000	57,340,000	57,340,000	0	0	100.0
対前年度増減	22,010,000	25,347,000	25,347,000	0	0	—

寄附金の歳入総額に対する構成比は 0.9%であり、調定額、収入済額とも 82,687,000 円で前年度に比較して 25,347,000 円（44.2%）の増加である。

内訳は、総務寄附金 82,577,000 円、民生寄附金 50,000 円、教育寄附金 60,000 円である。

## 第19款 繰入金 (歳入総額に対する構成比 2.7%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	367,380,000	248,972,208	248,972,208	0	0	100.0
令和4年度	436,252,000	299,552,276	299,552,276	0	0	100.0
対前年度増減	△ 68,872,000	△ 50,580,068	△ 50,580,068	0	0	—

繰入金の歳入総額に対する構成比は 2.7%であり、調定額、収入済額とも 248,972,208 円で、前年度に比較して 50,580,068 円 (16.9%) の減少である。

繰入金は、基金繰入金 210,971,253 円と公共下水道事業特別会計繰入金 38,000,955 円である。

## 第20款 繰越金 (歳入総額に対する構成比 0.9%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	83,256,000	83,256,321	83,256,321	0	0	100.0
令和4年度	78,616,000	78,616,487	78,616,487	0	0	100.0
対前年度増減	4,640,000	4,639,834	4,639,834	0	0	—

繰越金の歳入総額に対する構成比は 0.9%であり、調定額、収入済額とも 83,256,321 円で、前年度に比較して 4,639,834 円 (5.9%) の増加である。

## 第21款 諸収入 (歳入総額に対する構成比 4.8%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	448,699,000	443,014,415	439,401,177	3,558,238	55,000	99.2
令和4年度	501,141,000	498,924,149	495,310,911	0	3,613,238	99.3
対前年度増減	△ 52,442,000	△ 55,909,734	△ 55,909,734	3,558,238	△ 3,558,238	—

諸収入の歳入総額に対する構成比は 4.8%であり、調定額 443,014,415 円、収入済額 439,401,177 円で、調定額に対する収入率は 99.2%である。前年度収入済額に比較して 55,909,734 円 (11.3%)の減少である。

収入の主なものは、畜産振興資金貸付金元金収入 50,011,000 円、中小企業等融資資金貸付金元利収入 190,000,000 円、水源林造林事業収入 66,751,706 円、雑入 80,190,602 円である。

なお、不納欠損額 3,558,238 円の内、3,537,198 円は弁償金の時効援用により、債務が消滅したことによる。

## 第22款 町債 (歳入総額に対する構成比 6.3%)

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
令和5年度	704,621,000	581,421,000	581,421,000	0	0	100.0
令和4年度	994,378,000	975,178,000	975,178,000	0	0	100.0
対前年度増減	△ 289,757,000	△ 393,757,000	△ 393,757,000	0	0	—

町債の歳入総額に対する構成比は6.3%であり、調定額、収入済額とも581,421,000円である。前年度収入済額に比較して393,757,000円(40.4%)の減少である。

第23款 自動車取得税交付金 (歳入総額に対する構成比 0.0%) (単位:円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和5年度	1,204,000	1,204,192	1,204,192	0	0	100.0
令和4年度	—	—	—	—	—	—
対前年度増減	皆増	皆増	皆増	—	—	—

自動車取得税交付金の歳入総額に対する構成比は単位未満であり、調定額、収入済額とも1,204,192円で、当科目については、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収による市町村への交付金で、臨時的な歳入である。

一般会計における、各事業別町債の借入状況、年度末残高、地方交付税等により補填される補填見込額、補填率は、次表の「一般会計町債借入状況」のとおりである。

一般会計町債借入状況 (年度末残高) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度				前年度比較増減	
	借入残高(A)	構成比	補填額	補填率	借入残高(B)	構成比	補填額	補填率	金額(A-B)=(C)	増減率(C/B)
総 務 債	10,125	0.1	5,063	50.0	12,150	0.1	6,075	50.0	△ 2,025	△ 16.7
農 林 水 産 業 債	35,354	0.3	874	2.5	50,061	0.4	988	2.0	△ 14,707	△ 29.4
一 般 土 木 債	40,305	0.4	5,924	14.7	46,639	0.4	7,143	15.3	△ 6,334	△ 13.6
都 市 計 画 債	100,035	0.9	36,594	36.6	119,182	1.0	40,920	34.3	△ 19,147	△ 16.1
公 営 住 宅 債	198,364	1.8	0	—	262,960	2.2	0	—	△ 64,596	△ 24.6
義 務 教 育 債	56,021	0.5	37,990	67.8	61,688	0.5	41,781	67.7	△ 5,667	△ 9.2
補助災害復旧事業債	5,450	0.1	5,178	95.0	5,063	0.0	4,809	95.0	387	7.6
単独災害復旧事業債	7,400	0.1	3,515	47.5	9,250	0.1	4,394	47.5	△ 1,850	△ 20.0
緊急防災・減災事業債	276,856	2.5	193,799	70.0	392,231	3.3	274,562	70.0	△ 115,375	△ 29.4
辺地対策事業債	1,348,802	12.3	1,079,042	80.0	1,364,014	11.5	1,091,211	80.0	△ 15,212	△ 1.1
過疎対策事業債	6,027,513	55.1	4,219,259	70.0	6,388,581	53.9	4,472,007	70.0	△ 361,068	△ 5.7
財源対策債等	8,754	0.1	4,377	50.0	9,538	0.1	4,769	50.0	△ 784	△ 8.2
減税補てん債	3,757	0.0	3,757	100.0	6,516	0.1	6,516	100.0	△ 2,759	△ 42.3
減収補てん債	8,062	0.1	6,847	84.9	0	0.0	0	—	8,062	皆増
臨時税収補てん債	0	0.0	0	—	8,062	0.1	6,847	84.9	△ 8,062	皆減
臨時財政対策債	2,518,847	23.0	2,518,847	100.0	2,808,790	23.7	2,808,790	100.0	△ 289,943	△ 10.3
土地区画整理会計債	254,943	2.3	53,389	20.9	293,486	2.5	77,789	26.5	△ 38,543	△ 13.1
都市計画・街路事業債	10,654	0.1	3,053	28.7	13,194	0.1	3,781	28.7	△ 2,540	△ 19.3
緊急自然災害防止対策事業債	35,900	0.3	25,130	70.0	—	—	—	—	35,900	皆増
合 計	10,947,142	100.0	8,202,638	74.9	11,851,405	100.0	8,852,382	74.7	△ 904,263	△ 7.6

※各構成比の合計は表示単位未満の端数処理の関係で、100%とならない場合があります。

### 3) 各説（歳出）

一般会計の歳出決算額は、予算額 9,555,241,000 円に対し支出済額 9,103,556,280 円、翌年度繰越額 190,285,000 円を差し引いた不用額は 261,399,720 円で、執行率は 95.3%である。前年度支出済額（決算額）9,796,936,987 円に比較して 693,380,707 円（7.1%）減少した。

翌年度へ繰越すべき事業費は、総務費 9,892,000 円、民生費 8,379,000 円、衛生費 33,000 円、土木費 147,021,000 円、消防費 24,960,000 円である。

各款別の予算執行状況は、歳出概要によると翌年度への繰越額（2.0%）を考慮すると執行率は 97.2%となる。

一方、予算額に対する不用額 261,399,720 円の比率は 2.7%である。

予算は概ね適正に編成され執行されている。款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 歳出概要

(単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(A-B)	対前年度比	
予 算 現 額	9,555,241,000	10,138,683,000	△ 583,442,000	△ 5.8	
支 出 済 額	9,103,556,280	9,796,936,987	△ 693,380,707	△ 7.1	
繰越額	継続費通次繰越	0	0	—	
	繰越明許費	190,285,000	40,639,000	149,646,000	368.2
	事故繰越	0	5,047,000	△ 5,047,000	皆減
不用額	261,399,720	296,060,013	△ 34,660,293	△ 11.7	
対予 す算 る現 比額 率に	支出済額	95.3	96.6	—	△ 1.3
	継続費通次繰越	—	—	—	—
	繰越明許費	2.0	0.4	—	1.6
	事故繰越し	0.0	0.0	—	0.0
	不用額	2.7	2.9	—	△ 0.2

#### 款別予算執行状況

(単位:円、%)

款 別	予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率		構 成 比 率	
					令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 5年度	令 和 4年度
1 議会費	59,283,000	58,605,642	0	677,358	98.9	99.0	0.7	0.7
2 総務費	705,984,000	659,990,385	9,892,000	36,101,615	93.5	95.5	7.3	8.5
3 民生費	1,539,502,000	1,484,496,670	8,379,000	46,626,330	96.4	94.3	16.3	13.9
4 衛生費	818,594,000	804,217,374	33,000	14,343,626	98.2	96.0	8.8	12.8
5 労働費	3,223,000	2,444,067	0	778,933	75.8	85.6	0.0	0.1
6 農林水産業費	938,738,000	913,516,399	0	25,221,601	97.3	96.0	10.0	9.1
7 商工費	335,554,000	325,456,434	0	10,097,566	97.0	98.5	3.6	3.8
8 土木費	1,153,985,000	955,098,856	147,021,000	51,865,144	82.8	95.1	10.5	10.2
9 消防費	355,074,000	322,348,920	24,960,000	7,765,080	90.8	97.7	3.5	3.1
10 教育費	862,039,000	830,911,315	0	31,127,685	96.4	96.6	9.1	8.5
11 災害復旧費	5,744,000	5,045,320	0	698,680	87.8	29.9	0.1	0.0
12 公債費	1,514,388,000	1,514,361,370	0	26,630	100.0	100.0	16.6	16.5
13 職員費	1,258,133,000	1,227,063,528	0	31,069,472	97.5	98.0	13.5	12.8
14 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—	0.0	0.0
合 計	9,555,241,000	9,103,556,280	190,285,000	261,399,720	95.3	96.6	100.0	100.0

## 各款別歳出状況

### 第1款 議会費（支出済額構成比率 0.7%） （単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	59,283,000	72,881,000	△ 13,598,000	△ 18.7
支 出 済 額	58,605,642	72,151,764	△ 13,546,122	△ 18.8
不 用 額	677,358	729,236	△ 51,878	△ 7.1
執 行 率	98.9	99.0	△ 0.1	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.7%であり、予算額 59,283,000 円に対し、支出済額 58,605,642 円、不用額 677,358 円で、執行率は 98.9%である。

決算額は前年度に比較して 13,546,122 円（18.8%）減少した。

### 第2款 総務費（支出済額構成比率 7.3%） （単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	705,984,000	868,686,000	△ 162,702,000	△ 18.7
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	659,990,385 (9,892,000)	829,221,068 (475,000)	△ 169,230,683	△ 20.4
不 用 額	36,101,615	38,989,932	△ 2,888,317	△ 7.4
執 行 率	93.5	95.5	△ 2.0	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 7.3%であり、予算額 705,984,000 円に対し、支出済額 659,990,385 円と翌年度へ繰越すべき事業費 9,892,000 円を差し引いた不用額は 36,101,615 円で、執行率は 93.5%である。

決算額は前年度に比較して 169,230,683 円（20.4%）減少している。

支出の主なものは、一般管理費、基金積立金、庁舎管理費、財産管理費、企画振興費、行政情報管理費、あしよろ銀河ホール 21 管理費である。不用額の主なものは、一般管理費、庁舎管理費、財産管理費、車両管理費、企画振興費、あしよろ銀河ホール 21 管理費、税務総務費である。

なお、予算の流用については 8 件 1,248,000 円が執行された。

### 第3款 民生費（支出済額構成比率 16.3%） （単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,539,502,000	1,446,591,000	92,911,000	6.4
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	1,484,496,670 (8,379,000)	1,364,400,819 (18,852,000)	120,095,851	8.8
不 用 額	46,626,330	63,338,181	△ 16,711,851	△ 26.4
執 行 率	96.4	94.3	2.1	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 16.3%であり、予算額 1,539,502,000 円に対し、支出済額 1,484,496,670 円と翌年度へ繰越すべき事業費 8,379,000 円を差し引いた不用額は 46,626,330 円で、執行率は 96.4%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は 97.0%となる。

決算額は前年度に比較して 120,095,851 円（8.8%）増加している。

支出の主なものは、社会福祉総務費、国民健康保険助成費（繰出金）、後期高齢者医療費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、高齢者等複合施設運営費、地域支援事業費、児童福祉総務費、子どもセンター運営費である。不用額の主なものは、社会福祉総務費、老人福祉総務費、介護保険助成費、介護サービス事業助成費、地域支援事業費、児童福祉総務費、児童医療費、子どもセンター運営費、へき地保育所費、子育て支援費である。

なお、予算の流用については2件 224,000円が執行された。

第4款 衛生費（支出済額構成比率 8.8%） (単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	818,594,000	1,304,294,000	△ 485,700,000	△ 37.2
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	804,217,374 (33,000)	1,251,681,029 (4,589,000)	△ 447,463,655	△ 35.7
不 用 額	14,343,626	48,023,971	△ 33,680,345	△ 70.1
執 行 率	98.2	96.0	2.2	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は8.8%であり、予算額818,594,000円に対して支出済額804,217,374円と翌年度へ繰越すべき事業費33,000円を差し引いた不用額は14,313,626円で、執行率は98.2%である。

翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと執行率は98.2%となる。

決算額は前年度に比較して447,463,655円（35.7%）減少している。

支出の主なものは、予防費、町営温泉浴場運営費、じん芥処理費、し尿処理費、水道費、病院費である。不用額の主なものは、保健衛生総務費、予防費、水道費である。

なお、予算の流用については3件 62,000円が執行された。

第5款 労働費（支出済額構成比率 0.0%） (単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	3,223,000	9,984,000	△ 6,761,000	△ 67.7
支 出 済 額	2,444,067	8,544,645	△ 6,100,578	△ 71.4
不 用 額	778,933	1,439,355	△ 660,422	△ 45.9
執 行 率	75.8	85.6	△ 9.8	—

労働費の歳出総額に対する構成比は単位未満であり、予算額3,223,000円に対し、支出済額2,444,067円、不用額778,933円で、執行率は75.8%である。

決算額は前年度に比較して6,100,578円（71.4%）減少した。

支出及び不用額の主なものは、単身者住宅管理費である。

第6款 農林水産業費（支出済額構成比率 10.0%）（単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	938,738,000	923,606,000	15,132,000	1.6
支 出 済 額	913,516,399	887,113,292	26,403,107	3.0
不 用 額	25,221,601	36,492,708	△ 11,271,107	△ 30.9
執 行 率	97.3	96.0	1.3	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 10.0%であり、予算額 938,738,000 円に対して、支出済額 913,516,399 円、不用額は 25,221,601 円で、執行率 97.3%である。

決算額は、前年度に比較して 26,403,107 円（3.0%）増加している。

支出の主なものは、農業振興費、畜産草地費、農地費、営農用水道等費、町民センター運営費、多面的機能発揮促進事業費、林業振興費、町有林管理費、水源林造林事業費である。不用額の主なものは、農業振興費、畜産草地費、町民センター運営費、林業振興費である。

第7款 商工費（支出済額構成比率 3.6%）（単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	335,554,000	372,515,000	△ 36,961,000	△ 9.9
支 出 済 額	325,456,434	367,049,126	△ 41,592,692	△ 11.3
不 用 額	10,097,566	5,465,874	4,631,692	84.7
執 行 率	97.0	98.5	△ 1.5	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 3.6%であり、予算額 335,554,000 円に対して、支出済額 325,456,434 円、不用額 10,097,566 円で、執行率は 97.0%である。

決算額は、前年度に比較して 41,592,692 円（11.3%）減少している。

支出の主なものは、商工振興費、観光費で、不用額の主なものは、商工振興費である。

第8款 土木費（支出済額構成比率 10.5%）（単位：円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,153,985,000	1,050,312,000	103,673,000	9.9
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	955,098,856 (147,021,000)	999,146,381 (16,784,000)	△ 44,047,525	△ 4.4
不 用 額	51,865,144	34,381,619	17,483,525	50.9
執 行 率	82.8	95.1	△ 12.3	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 10.5%であり、予算額 1,153,985,000 円に対して、支出済額 955,098,856 円と翌年度へ繰越すべき事業費 147,021,000 円を差し引いた不用額は 51,865,144 円で、執行率 82.8%である。翌年度へ繰越すべき事業費を差し引くと、執行率は 94.8%となる。

決算額は、前年度に比較し 44,047,525 円（4.4%）減少している。

支出の主なものは、地籍調査費、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、臨時地方道整備事業費、道路新設改良費、下水道費（繰出金）、公園管理費、公園事業費、住宅管理費である。不用額の主なものは、道路維持費、道路管理費、土木車両管理費、河川維持費、下水道費（繰出金）、公園管理費、住宅管理費である。

予算の流用については 1 件 13,000 円が執行された。

第9款 消防費（支出済額構成比率 3.5%） (単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	355,074,000	310,329,000	44,745,000	14.4
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	322,348,920 (24,960,000)	303,151,457 (0)	19,197,463	6.3
不 用 額	7,765,080	7,177,543	587,537	8.2
執 行 率	90.8	97.7	△ 6.9	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 3.5%であり、予算額 355,074,000 円に対して、支出済額 322,348,920 円、不用額 7,765,080 円で、執行率は 90.8%である。

決算額は、前年度に比較して 19,197,463 円（6.3%）増加している。

支出及び不用額の主なものは、消防費である。

第10款 教育費（支出済額構成比率 9.1%） (単位:円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	862,039,000	866,330,000	△ 4,291,000	△ 0.5
支 出 済 額	830,911,315	836,478,850	△ 5,567,535	△ 0.7
不 用 額	31,127,685	29,851,150	1,276,535	4.3
執 行 率	96.4	96.6	△ 0.2	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 9.1%であり、予算額 862,039,000 円に対して、支出済額 830,911,315 円、不用額 31,127,685 円で、執行率 96.4%である。

決算額は、前年度に比較して 5,567,535 円（0.7%）減少している。

支出の主なものは、事務局費、スクールバス管理費、小学校の学校管理費・学校建設費、中学校費の学校管理費、博物館運営費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。不用額の主なものは、事務局費、小学校費の学校管理費・学校教育費、中学校費の学校管理費・学校教育費、保健体育総務費、温水プール運営費、学校給食費である。

予算の流用については 1 件 62,000 円が執行された。

第11款 災害復旧費（支出済額構成比率 0.1%）（単位:円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	5,744,000	7,979,000	△ 2,235,000	△ 28.0
支 出 済 額 (翌年度繰越額)	5,045,320 (0)	2,386,320 (4,986,000)	2,659,000	111.4
不 用 額	698,680	606,680	92,000	15.2
執 行 率	87.8	29.9	57.9	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.1%であり、予算額 5,744,000 円に対して、支出済額 5,045,320 円、不用額は 698,680 円で、執行率 87.8%である。決算額は、前年度に比較して 2,659,000 円（111.4%）の増加である。

第12款 公債費（支出済額構成比率 16.6%）（単位:円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,514,388,000	1,620,866,000	△ 106,478,000	△ 6.6
支 出 済 額	1,514,361,370	1,620,840,744	△ 106,479,374	△ 6.6
不 用 額	26,630	25,256	1,374	5.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 16.6%であり、予算額 1,514,388,000 円、支出済額 1,514,361,370 円、不用額 26,630 円で執行率は 100.0%である。決算額は、前年度に比較して 106,479,374 円（6.6%）減少している。支出の内訳は、通常債等元金支払いに 1,485,684,019 円、利子支払いに 28,677,351 円を支出している。

第13款 職員費（支出済額構成比率 13.5%）（単位:円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	1,258,133,000	1,280,223,000	△ 22,090,000	△ 1.7
支 出 済 額	1,227,063,528	1,254,771,492	△ 27,707,964	△ 2.2
不 用 額	31,069,472	25,451,508	5,617,964	22.1
執 行 率	97.5	98.0	△ 0.5	—

職員費の歳出総額に対する構成比は 13.5%であり、予算額 1,258,133,000 円に対して、支出済額 1,227,063,528 円、不用額 31,069,472 円で執行率は 97.5%である。決算額は前年度に比較して 27,707,964 円（2.2%）減少している。

第14款 予備費（支出済額構成比率 0.0%）（単位:円、%）

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増 減(A-B)	対前年度比
予 算 現 額	5,000,000	4,087,000	913,000	22.3
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000,000	4,087,000	913,000	22.3
執 行 率	—	—	—	—

### 3 特別会計

#### 1) 総説

令和5年度特別会計の総予算額 2,858,252,000 円に対して、歳入総額は 2,742,831,262 円、歳出総額 2,722,908,149 円で、実質収支額 19,923,113 円を繰越して決算を了している。

なお、令和5年度末の特別会計町債借入残高及び財源補填見込額の状況は、借入残高は 1,278,665 千円で、うち財源補填見込額は 585,498 千円、実質負担額は 693,167 千円となった。

特別会計 (単位:円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	878,471,000	821,248,777	820,617,177
簡易水道	45,994,000	39,722,707	39,722,707
公共下水道事業	385,220,000	365,463,218	358,631,719
介護保険	911,178,000	887,122,161	876,089,539
介護サービス事業	420,995,000	414,750,324	414,750,324
後期高齢者医療	144,483,000	142,536,289	142,325,389
資源ごみ処理等事業	71,911,000	71,987,786	70,771,294
合計	2,858,252,000	2,742,831,262	2,722,908,149

会計名	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
国民健康保険事業	631,600	0	631,600	0
簡易水道	0	0	0	0
公共下水道事業	6,831,499	0	6,831,499	0
介護保険	11,032,622	0	11,032,622	0
介護サービス事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	210,900	0	210,900	0
資源ごみ処理等事業	1,216,492	0	1,216,492	0
合計	19,923,113	0	19,923,113	0

特別会計町債借入状況(年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度 末現在高	令和5年度 元金償還金	令和5年度 発行額	令和5年度 末現在高	補填額	補填率	令和5年度 末実質負担額
簡易水道会計債	85,385	10,467	500	75,418	17,808	23.6	57,610
公共下水道会計債	1,220,745	98,298	32,200	1,154,647	567,689	49.2	586,958
介護サービス事業債	0	0	48,600	48,600	0	0.0	48,600
合計	1,306,130	108,765	81,300	1,278,665	585,497	45.8	693,168

## 2) 各説

### (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 878,471,000 円に対し、調定額 828,323,785 円となり、歳入決算額は 821,248,777 円で、対する歳出決算額は 820,617,177 円である。本年度は、歳入歳出差引 631,600 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

#### ① 歳入

予算額 878,471,000 円に対し、調定額 828,323,785 円、収入済額 821,248,777 円で、収入率は 99.1%となり、前年度と比較して 0.4%の減少である。

国民健康保険税の収納状況は、調定額 218,415,229 円に対して、収入済額は 211,340,221 円で収納率 96.8%、収入未済額は 7,046,008 円 (3.2%)、現年度課税分の収納率は 97.5%、滞納繰越分は 64.8%である。なお、保険税の収入済額には還付未済額 2,200 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

収納率を前年度と比較すると、現年度課税分では 1.0 ポイント減少しており、収入未済額 5,402,500 円は、前年度 3,372,500 円と比較して 2,030,000 円増加している。

#### 款別歳入状況

(単位:円)

款 別	予算現額	調定額	収入済額
1 国民健康保険税	212,984,000	218,415,229	211,340,221
2 道支出金	571,702,000	512,284,293	512,284,293
3 繰入金	93,244,000	96,909,336	96,909,336
4 繰越金	0	0	0
5 諸収入	501,000	684,927	684,927
6 国庫支出金	40,000	30,000	30,000
歳入合計	878,471,000	828,323,785	821,248,777

(単位:円、%)

款 別	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
			令和5年度	令和4年度
1 国民健康保険税	29,000	7,046,008	96.8	98.0
2 道支出金	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	0	0	—	100.0
5 諸収入	0	0	100.0	100.0
6 国庫支出金	0	0	100.0	—
歳入合計	29,000	7,046,008	99.1	99.5

#### 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度	213,658,300	208,255,800	0	5,402,500	97.5	98.5
滞納分	4,756,929	3,084,421	29,000	1,643,508	64.8	56.3
計	218,415,229	211,340,221	29,000	7,046,008	96.8	98.0

② 歳出

予算額 878,471,000 円に対し、支出済額 820,617,177 円、不用額 57,853,823 円で執行率 93.4%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 473,301,897 円（57.7%）、国民健康保険事業費納付金 308,058,000 円（37.5%）である。不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費、特定健康診査等事業費、一般被保険者保険税還付金である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			計	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越額	予備費支出及び流用減				
1 総務費	12,868,000	0	0	12,868,000	12,585,802	0	282,198
2 保険給付費	526,692,000	0	0	526,692,000	473,301,897	0	53,390,103
3 国民健康保険事業費納付金	308,058,000	0	0	308,058,000	308,058,000	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	117	0	883
5 保健事業費	20,850,000	0	0	20,850,000	19,095,771	0	1,754,229
6 諸支出金	9,002,000	0	0	9,002,000	7,575,590	0	1,426,410
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	878,471,000	0	0	878,471,000	820,617,177	0	57,853,823

(2) 足寄町簡易水道特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 45,994,000 円に対し、歳入における調定額 40,013,880 円、歳入歳出決算額ともに 39,722,707 円と同額で決算を了している。

なお、令和 5 年度末の簡易水道会計債の町債借入残高は、元金償還金として 10,467 千円を償還した結果、本年度末残高は 75,418 千円で、財源補填額 17,808 千円（23.6%）を差し引いた実質負担額は 57,610 千円である。

① 歳入

歳入は、事業収入である水道使用料 8,843,946 円、一般会計繰入金 28,783,761 円等である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	9,120,000	9,135,119	8,843,946	0	291,173	96.8
2 繰入金	34,360,000	28,783,761	28,783,761	0	0	100.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	-
4 諸収入	2,013,000	1,595,000	1,595,000	0	0	100.0
5 町債	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0
歳入合計	45,994,000	40,013,880	39,722,707	0	291,173	99.3

② 歳出

支出の主なものは、一般管理費 19,281,639 円、営繕費 6,459,209 円、公債費（元利償還金・利子）11,239,559 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越事業費繰越額	計			
1総務費	19,910,000	0	19,910,000	19,281,639	0	628,361
2施設費	11,830,000	0	11,830,000	6,459,209	0	5,370,791
3水道工事費	2,913,000	0	2,913,000	2,742,300	0	170,700
4公債費	11,241,000	0	11,241,000	11,239,559	0	1,441
5予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	45,994,000	0	45,994,000	39,722,707	0	6,271,293

(3) 足寄町公共下水道事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 385,220,000 円に対し、歳入における調定額 372,475,267 円、歳入決算額 365,463,218 円、対する歳出決算額 358,631,719 円である。歳入歳出差引 6,831,499 円の剰余金を生じて、決算を了している。

令和 5 年度末の公共下水道会計債の町債借入残高は、本年度元金償還金として 98,298 千円を償還し、32,200 千円を借り入れた結果、本年度末残高は 1,154,647 千円で、財源補填額 567,689 千円 (49.2%) を差し引いた実質負担額は 586,958 千円である。なお、令和 6 年度より当該特別会計は、公営企業会計 (下水道事業) に移行した。

① 歳入

歳入の主なものは、公共下水道負担金 16,462,890 円、公共下水道使用料 56,421,918 円、公共下水道事業費国庫補助金 59,200,000 円、一般会計繰入金 197,566,598 円である。

また、公共下水道分担金及び負担金の収入済額は 16,655,290 円 (76.7%) で、収入未済額 5,061,220 円の内訳は、現年度分が 1,463,200 円、滞納繰越分が 3,598,020 円である。使用料の収入済額は 56,421,918 円 (96.7%) で、収入未済額 1,947,259 円は全額現年度分である。

予算の流用については 1 件 25,000 円が執行された。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	21,830,000	21,720,080	16,655,290	3,570	5,061,220	76.7
2 使用料及び手数料	58,432,000	58,369,177	56,421,918	0	1,947,259	96.7
3 国庫支出金	59,200,000	59,200,000	59,200,000	0	0	100.0
4 繰入金	210,664,000	197,566,598	197,566,598	0	0	100.0
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	-
6 諸収入	2,893,000	3,419,412	3,419,412	0	0	100.0
7 町債	32,200,000	32,200,000	32,200,000	0	0	100.0
歳入合計	385,220,000	372,475,267	365,463,218	3,570	7,008,479	98.1

② 歳出

支出の主なものは、施設管理費 59,159,365 円、事業費 136,552,361 円、公債費（元利償還金・利子）114,001,644 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越額	予備費支出及び流用減			
1総務費	121,302,000	0	0	121,302,000	108,077,714	0
2事業費	134,236,000	14,000,000	0	148,236,000	136,552,361	0
3公債費	115,182,000	0	0	115,182,000	114,001,644	0
4予備費	500,000	0	0	500,000	0	0
歳出合計	371,220,000	14,000,000	0	385,220,000	358,631,719	0

(4) 足寄町介護保険特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 911,178,000 円に対し、歳入における調定額 887,332,061 円、歳入決算額 887,122,161 円、対する歳出決算額 876,089,539 円である。歳入歳出差引 11,032,622 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主たるものは、介護保険料の第 1 号被保険者介護保険料 156,311,500 円、国庫支出金の国庫負担金 134,378,296 円、国庫補助金 84,139,830 円、支払基金交付金 221,440,578 円、道支出金の道負担金 121,087,657 円、他会計繰入金（一般会計繰入金）125,437,974 円である。

介護保険料は、調定額に対して 99.9%の収入率である。収入未済額は、86,100 円（0.06%）で現年分が 28,400 円、滞納繰越分が 57,700 円である。なお、介護保険料の収入済額には還付未済額 97,600 円を含んでおり、翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1介護保険料	156,473,000	156,397,600	156,311,500	0	86,100	99.9
2分担金及び負担金	4,446,000	4,142,400	4,018,600	0	123,800	97.0
3国庫支出金	217,770,000	218,518,126	218,518,126	0	0	100.0
4支払基金交付金	221,441,000	221,440,578	221,440,578	0	0	100.0
5道支出金	128,030,000	128,031,321	128,031,321	0	0	100.0
6繰入金	149,625,000	125,437,974	125,437,974	0	0	100.0
7繰越金	32,537,000	32,536,062	32,536,062	0	0	100.0
8諸収入	856,000	828,000	828,000	0	0	100.0
歳入合計	911,178,000	887,332,061	887,122,161	0	209,900	100.0

② 歳出

事業計画に対する利用実績は、保険給付費予算額 814,483,000 円に対し、決算額 784,194,787 円で執行率 96.3%である。なお、利用したサービスに支払われる保険給付

費は、介護サービス給付費 731,163,411 円（保険給付費におけるの割合 93.2%）、高額介護サービス費 20,572,277 円（2.6%）、特定入所者介護サービス費 30,089,066 円（3.8%）である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流 用 増 減	計			
1 総 務 費	16,813,000	0	16,813,000	15,631,532	0	1,181,468
2 保険給付費	814,483,000	0	814,483,000	784,194,787	0	30,288,213
3 地域支援事業費	44,197,000	0	44,197,000	40,914,380	0	3,282,620
4 諸支出金	11,630,000	0	11,630,000	11,394,147	0	235,853
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
6 基金積立金	23,955,000	0	23,955,000	23,954,693	0	307
歳 出 合 計	911,178,000	0	911,178,000	876,089,539	0	35,088,461

(5) 足寄町介護サービス事業特別会計

本事業特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 420,995,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 414,750,324 円で、対する歳出決算額も同額で決算を了している。

① 歳入

歳入については、施設介護サービス給付費収入 132,102,979 円、居宅介護サービス給付費収入 2,066,140 円、施設介護サービス利用者負担金収入 33,916,436 円、居宅介護サービス利用者負担金収入 816,315 円、一般会計繰入金 183,307,507 円が主たる歳入構成である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 サービス事業収入	173,788,000	168,956,128	168,956,128	0	0	100.0
2 財産収入	21,000	21,000	21,000	0	0	100.0
3 繰入金	184,875,000	183,307,507	183,307,507	0	0	100.0
4 諸収入	5,937,000	6,091,689	6,091,689	0	0	100.0
5 道支出金	7,774,000	7,774,000	7,774,000	0	0	100.0
9 町債	48,600,000	48,600,000	48,600,000	0	0	100.0
歳入合計	420,995,000	414,750,324	414,750,324	0	0	100.0

② 歳出

歳出は、総務費の一般管理費が 234,577,923 円、介護サービス事業費の特別養護老人ホーム運営費 65,117,957 円である。

予算の流用については 2 件 268,000 円が執行された。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	継続費及び繰越 事業費繰越額	計			
1 総 務 費	238,702,000	0	238,702,000	234,577,923	0	4,124,077
2 介護サービス事業費	164,193,000	17,600,000	181,793,000	180,172,401	0	1,620,599
3 予 備 費	500,000	0	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計	403,395,000	17,600,000	420,995,000	414,750,324	0	6,244,676

(6) 足寄町後期高齢者医療特別会計

本特別会計の決算状況は、歳入歳出予算額 144,483,000 円に対し、歳入における調定額 143,047,889 円、歳入決算額 142,536,289 円で、対する歳出決算額 142,325,389 円である。歳入歳出決算額差引 210,900 円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 94,941,900 円、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金 36,745,715 円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額に対して 99.5%の収入率である。収入未済額は、511,600 円 (0.5%) であり、現年分 440,200 円 (還付未済額が 68,100 円)、滞納繰越分が 71,400 円である。なお、還付未済額は翌年度歳出予算より還付される。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	96,476,000	95,453,500	94,941,900	0	511,600	99.5
2 繰入金	42,234,000	42,091,538	42,091,538	0	0	100.0
3 繰越金	153,000	152,600	152,600	0	0	100.0
4 諸収入	5,620,000	5,350,251	5,350,251	0	0	100.0
歳入合計	144,483,000	143,047,889	142,536,289	0	511,600	99.6

② 歳出

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 136,365,415 円で、決算額の 95.8%を占める。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流用増減	計			
1 総務費	6,147,000	0	6,147,000	5,805,074	0	341,926
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	138,048,000	0	138,048,000	136,365,415	0	1,682,585
3 諸支出金	188,000	0	188,000	154,900	0	33,100
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	144,483,000	0	144,483,000	142,325,389	0	2,157,611

(7) 足寄町資源ごみ処理等事業特別会計

本事業特別会計の決算は、歳入歳出予算額 71,911,000 円に対し、調定額、歳入決算額とも 71,987,786 円で、対する歳出決算額 70,771,294 円である。歳入歳出決算額差引 1,216,492 円の剰余金を生じ、全額翌年度へ繰越して決算を了している。

① 歳入

歳入の主なものについては、分担金及び負担金の施設管理負担金 31,083,000 円、一般会計繰入金 36,350,000 円である。

款別歳入状況

(単位:円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 事業収入	163,000	236,889	236,889	0	0	100.0
2 分担金及び負担金	33,430,000	33,430,000	33,430,000	0	0	100.0
3 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	0	0	100.0
5 繰入金	36,350,000	36,350,000	36,350,000	0	0	100.0
6 繰越金	1,750,000	1,750,366	1,750,366	0	0	100.0
7 諸収入	208,000	210,031	210,031	0	0	100.0
歳入合計	71,911,000	71,987,786	71,987,786	0	0	100.0

② 歳出

歳出の主な内容は、施設費 57,587,877 円である。

款別予算執行状況

(単位:円)

款 別	予算現額			支出済額	翌年度繰越額	不用額
	当初+補正	予備費支出及び 流用増減	計			
1 総務費	7,455,000	0	7,455,000	7,375,491	0	79,509
2 施設費	58,424,000	0	58,424,000	57,587,877	0	836,123
3 中継設備費	5,932,000	0	5,932,000	5,807,926	0	124,074
4 予備費	100,000	0	100,000	0	0	100,000
歳出合計	71,911,000	0	71,911,000	70,771,294	0	1,139,706

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められる。

## 5 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、関係職員から説明を求めるとともに、財産台帳及び諸帳簿等を照合した結果概ね適正に管理されているものと認められた。

### 1) 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### 土 地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財産	公用財産	59,796,353.29	△ 2,556.26	59,793,797.03
	公共用財産	2,323,306.42	9,033.56	2,332,339.98
	小 計	62,119,659.71	6,477.30	62,126,137.01
普通財産		61,408,756.58	1,769.55	61,410,526.13
合 計		123,528,416.29	8,246.85	123,536,663.14

公用財産の 2,556.26 m<sup>2</sup>の減は、

- 地積更正 南 2 条 1 丁目 1-4 外 1 筆 1,124.26 m<sup>2</sup>の減
- 売却 南 3 条 1 丁目 1-2 1,040 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 南 7 条 1 丁目 1-1 392.00 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

公共用財産の 9,033.56 m<sup>2</sup>の増の内訳は次のとおりで、

全てがその他の施設の増で、

- 購入 北 4 条 1 丁目外 3 筆 9,033.56 m<sup>2</sup>の増

によるもの。

普通財産 1,769.55 m<sup>2</sup>の増の内訳は次のとおりで、

宅地 904.49 m<sup>2</sup>の減は、

- 売却 下愛冠 4 丁目 34-1 外 1 筆 1,296.49 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 南 7 条 1 丁目 1-1 392.00 m<sup>2</sup>の増

その他 2674.04 m<sup>2</sup>の増は、

- 地積更正 南 2 条 1 丁目 30 外 1 筆 913.04 m<sup>2</sup>の増
- 売却 南 2 条 1 丁目 30-2 外 1 筆 2,548.00 m<sup>2</sup>の減
- 用途変更 鷺府 276-6 4,309.00 m<sup>2</sup>の増

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 8,246.85 m<sup>2</sup>の増加となり、決算年度末現在高は 123,536,663.14 m<sup>2</sup>となる。

##### 建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政 財産	公用財産	14,036.64	13.90	14,050.54
	公共用財産	110,872.27	△ 400.16	110,472.11
	小 計	124,908.91	△ 386.26	124,522.65
普通財産		8,521.46	△ 167.06	8,354.40
合 計		133,430.37	△ 553.32	132,877.05

公用財産の 13.90 m<sup>2</sup>の増の内訳は、

- 新築 車両センター職員休憩所（非木造） 31.72 m<sup>2</sup>の増
- 解体 車両センター道路工事詰所（木造） 17.82 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

公共用財産の 400.16 m<sup>2</sup>の減は、

- 解体 北星団地 E1～E3 棟（非木造） 400.16 m<sup>2</sup>の減

によるもの。

普通財産 167.06 m<sup>2</sup>の減の内訳は次のとおりで、

宅地 74.52 m<sup>2</sup>の減は、

- 売却 町有住宅 40 号（旧螺湾中教員住宅）（木造） 70.47 m<sup>2</sup>の減
- 売却 町有住宅 40 号物置（非木造） 4.05 m<sup>2</sup>の減

その他 92.54 m<sup>2</sup>の減は、

- 売却 旧螺湾中学校校舎増築 92.54 m<sup>2</sup>の減

によるものである。

以上の結果、年度中の増減は 553.32 m<sup>2</sup>の減となり、決算年度末現在高は 132,877.05 m<sup>2</sup>である。

## (2) 山林及び立木

山林(山林面積)

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	49,697,449.35	0.00	49,697,449.35
	行政財産(分収)	43,571,498.00	0.00	43,571,498.00
	小 計	93,268,947.35	0.00	93,268,947.35
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		93,268,947.35	0.00	93,268,947.35

山林面積には増減がなかった。

立木(立木推定蓄積量)

(単位:m<sup>3</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	普通財産(一般所有)	1,244,569.00	18,388.00	1,262,957.00
	行政財産(分収)	491,361.00	15,517.62	506,878.62
	小 計	1,735,930.00	33,905.62	1,769,835.62
分 収 ・ そ の 他		—	—	—
合 計		1,735,930.00	33,905.62	1,769,835.62

決算年度中の増減は、普通財産 18388.00 m<sup>3</sup>の増、行政財産 15517.62 m<sup>3</sup>の増と推定される。

### (3) 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	760,000	0	760,000

有価証券の現在高は、額面 760,000 円で前年度と同額である。

令和 5 年度株式配当金として、北海道曹達株式会社 22,400 円を、第 17 款財産収入中の利子及び配当金で歳入している。

### (4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金によるもの	80,041,000	1,254,000	81,295,000
出捐金によるもの	17,372,000	0	17,372,000
合 計	97,413,000	1,254,000	98,667,000

出資金は、足寄町森林組合の経営基盤並びに資本の強化のため 1,254,000 円 (1,254 口) を増資したことから合計 81,295,000 円となり、出捐金は、前年度と同額である。

### (5) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
足寄町医師等修学資金貸付金	41,500,000	△ 7,400,000	34,100,000
足寄町介護福祉士修学資金貸付金	1,800,000	1,200,000	3,000,000
足寄町農業後継者就農育成資金貸付金	800,000	1,200,000	2,000,000
足寄町畜産振興資金貸付金	231,490,000	△ 28,533,000	202,957,000
合 計	275,590,000	△ 33,533,000	242,057,000

- 足寄町医師等修学資金貸付金  
本年度の貸付金は 1,200,000 円 (1 件)、償還額 0 円、繰上償還額 6,400,000 円、償還免除額 2,200,000 円で、本年度末貸付残高は 34,100,000 円である。
- 足寄町介護福祉士修学資金貸付金  
本年度の貸付金は 1,200,000 円 (2 件) で、本年度末貸付残高は 3,000,000 円である。
- 足寄町農業後継者就農育成資金貸付金  
本年度の貸付金は 2,000,000 円 (1 件)、償還額 400,000 円、償還免除額 400,000 円で、本年度末貸付残高は 2,000,000 円である。
- 足寄町畜産振興資金貸付金  
平成 16 年度に畜産振興を促進する目的をもって貸付条例を設定し JA あしよろに貸付をするもので、本年度は 21,478,000 円 (8 件) を貸付し、償還額 50,011,000 円で、本年度末貸付残高は 202,957,000 円である。

2) 物品

(1個または1組 耐用年数5年以上で、取得価格100万円以上)

※ 物品欄の車の数字は、車種別プレートナンバー

区分	物 品 名	数量	
総	緞帳 (銀河ホール)	1	
	ビデオプロジェクター装置 (銀河ホール)	1	
	グランドピアノ (銀河ホール)	1	
	松山千春歌碑・放送機器一式 (銀河ホール)	1	
	電動式給油ポンプ (ヘリポート)	1	
	絵画(油絵)50号 (総務)	1	
	銅像(高橋安蔵名誉町民) (総務)	1	
務	大型シュレッター明光TA-3040EC (総務)	1	
	デスクトップパソコン(PC53台) (総務)	1	
	印刷機 (総務)	1	
	デスクトップパソコン(15台) (総務)	1	
	カラープリンタ (総務)	1	
	自書式投票用紙読取分類機 (総務・選管)	1	
	電話交換機及び電話機器一式 (総務)	1	
	無線放送施設一式 (企画財政)	1	
	携帯電話基地局 電気通信設備 (企画財政)	13	
	携帯電話基地局送受信無線起動ソフトウェア (企画財政)	8	
課	人命救助用ボート (企画財政)	1	
	バス(2ナンバー車) (企画財政)	1	
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (契約財産)	1	
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (保健福祉)	2	
福	小型貨物自動車(4ナンバー車) (保健福祉)	1	
	軽自動車(40・50ナンバー車) (保健福祉)	1	
	介護支援事業者支援システム機器一式 (保健福祉)	1	
	スポットビジョンスクリーナー (保健福祉)	1	
	陶芸用電気窯 (旭町ふれあいプラザ)	2	
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (子どもセンター)	1	
	キハラ除菌ボックス (子どもセンター)	7	
	特殊自動車(8ナンバー車) (特養)	1	
	軽自動車(40・50ナンバー車) (特養)	1	
	小型特殊(グランドマスター) (特養)	1	
社	脱水洗濯機 (特養)	2	
	クーラルバス (特養)	1	
	低床式油圧ストレッチャー (特養)	1	
	課	脱水全自動洗濯機 (特養)	1
		汚物除去機 (特養)	1
		業務用回転式乾燥機 (特養)	1
		スチームコンベクションオープン (特養)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (デイ)	1	

区分	物 品 名	数量
福祉課	中間入浴装置 (デイ)	1
	全自動洗濯機 (支え合いセンター)	1
	乗用自動車(3・5ナンバー車) (総合支援相談)	4
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (総合支援相談)	1
	介護支援サーバー (総合支援相談)	1
	介護保険システム機器 (総合支援相談)	1
	在宅歯科診療機器 (総合支援相談)	1
住民課	乗用自動車(3・5ナンバー車) (住民)	1
	貨物自動車(1ナンバー車) (住民)	1
	小型貨物自動車(4ナンバー車) (銀河クリーンセンター)	1
	大型特殊自動車(0ナンバー車) (銀河クリーンセンター)	1
	フォークリフト (銀河クリーンセンター)	1
	モートルブロック (銀河クリーンセンター)	1
	衛生施設 (銀河クリーンセンター)	1
	暖房設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	破砕設備 (粗大) (銀河クリーンセンター)	1
	搬送設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	選別設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	資源化設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	集塵設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	配管設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (資源) (銀河クリーンセンター)	1
	受入供給設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	前処理設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	発酵設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	貯留設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	脱臭設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	排気設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	配管暖房設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電気・計装設備 (生ごみ) (銀河クリーンセンター)	1
	電灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	動力設備 (リサイクルプラザ) (銀河クリーンセンター)	1
	幹線設備 (銀河クリーンセンター)	1
	受変電設備 (銀河クリーンセンター)	1
	拡声設備 (銀河クリーンセンター)	1
	火災報知設備 (銀河クリーンセンター)	1
	監視設備 (銀河クリーンセンター)	1
	構内配線線路 (銀河クリーンセンター)	1
	外灯設備 (銀河クリーンセンター)	1
	木屑破砕設備 (銀河クリーンセンター)	1
動力設備 (木屑破砕) (銀河クリーンセンター)	1	
機械設備 (銀河クリーンセンター)	1	
配管設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1	
電気・計装設備 (汚水処理) (銀河クリーンセンター)	1	
漏水検知システム電気設備 (銀河クリーンセンター)	1	
小動物焼却施設 (銀河クリーンセンター)	1	

区分	物 品 名	数量	
経	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(農業振興) 2	
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(林業振興) 2	
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(林業振興) 1	
	小型特殊(ミニホイールローダー)	(林業振興) 1	
	消毒用トレーラー	(農業振興) 1	
	バルククーラー	(畜産加工) 1	
	クリームセパレーター	(畜産加工) 1	
	チーズバット	(畜産加工) 2	
	パスチライザー	(畜産加工) 1	
	チーズプレス	(畜産加工) 1	
	真空包装機	(畜産加工) 2	
	業務用冷凍庫	(畜産加工) 2	
	金属検出機	(畜産加工) 1	
済	蒸気ボイラー	(畜産加工) 1	
	半自動ホームシーマ	(活性化施設) 1	
	傾斜型兼用包装機	(活性化施設) 1	
	圧力殺菌釜	(活性化施設) 1	
	アイスクリームフリーザー	(活性化施設) 1	
	急速冷凍庫	(活性化施設) 1	
	スモークハウス庫	(活性化施設) 1	
	大型特殊自動車(0ナンバー車)	(大規模) 1	
	貨物自動車(1ナンバー車)	(大規模) 7	
	小型特殊(トラクター～9ナンバー)	(大規模) 3	
	フロントローダー	(大規模) 1	
	ハーベスター	(大規模) 2	
	モアーコンディショナー	(大規模) 1	
課	牧草集草作業機	(大規模) 1	
	高温高圧洗浄機	(大規模) 1	
	生石灰吹付機	(大規模) 1	
	プレハブ	(大規模) 1	
	バキュームカー	(大規模) 1	
	温泉付随ガスコージェネレーションシステム	(商工観光) 1	
	建	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(建設) 1
		小型貨物自動車(4ナンバー車)	(建設) 2
		軽自動車(40・50ナンバー車)	(建設) 1
		大型特殊自動車(0ナンバー車)	(車両) 3
		小型貨物自動車(4ナンバー車)	(車両) 2
		貨物自動車(1ナンバー車)	(車両) 10
		設	特殊自動車(8ナンバー車)
乗用自動車(3・5ナンバー車)			(車両) 5
課		バス(2ナンバー車)	(車両) 14
		小型特殊(歩道用小型除雪車～9ナンバー)	(車両) 2
		草刈装置	(車両) 2
		汎用プラウ	(車両) 1
		電動式凍結防止剤散布機	(車両) 2

分区	物 品 名	数量
建設課	小型特殊(ミニホイールローダー)	(車両) 2
	軽自動車(40・50ナンバー車)	(車両) 2
	車載式小型散布機	(車両) 1
	8インチ水中ポンプ	(車両) 2
	貯湯式温水高圧洗浄機	(車両) 1
	エアコン	(車両) 1
	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(上下水) 1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(上下水) 2
	貨物自動車(1ナンバー車)	(上下水) 1
	分光光度計	(上下水) 1
	ハンディ検針システム変更プログラム	(上下水) 1
発電機	(上下水) 9	
消防課	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(消防) 2
	特殊自動車(8ナンバー車)	(消防) 13
	消防団旗	(消防) 1
	マット型空気ジャッキ	(消防) 1
	三連アルミはしご	(消防) 1
	消火水のう背負式(45基)一式	(消防) 2
	患者監視装置	(消防) 1
	自動体外式除細動器	(消防) 1
	高度救急処置訓練用人形	(消防) 1
	空気呼吸器(ボンベ11本含む)	(消防) 1
	消防分団旗(5組)	(消防) 1
	消防用ホース格納棚(5台)	(消防) 1
	消火栓用水利標識一式(40基)	(消防) 1
	消火栓用水利標識一式(42基)	(消防) 1
防火衣(22着)	(消防) 1	
デスクトップパソコン一式(25台)	(消防) 1	
教育委員会	小型貨物自動車(4ナンバー車)	(博物館1・体育館1) 2
	軽自動車(40・50ナンバー車)	(給食) 1
	おにぎり成形機	(給食) 1
	電気式連続揚物機	(給食) 1
	乗用自動車(3・5ナンバー車)	(教育総務) 2
	印刷機	(教総1・体育館1) 2
	デスクトップパソコン(足中40台)	(教育総務) 1
	パソコン教室用ソフト(足中40個)	(教育総務) 1
	英語教材ソフト	(教育総務) 1
	液晶テレビ(足小・大誉地小・芽登小・螺湾小)	(教育総務) 1
	事務用椅子(足小)	(教育総務) 30
	書棚(足小)	(教育総務) 13
	書棚(大誉地小)	(教育総務) 4
	教育用タブレットパソコン一式(足小42台、大誉地小14台、芽登小19台、螺湾小11台、足中33台)	(教育総務) 1
	楽器一式(足小、足中)	(教育総務) 1
	教育用デスクトップパソコン一式(足中35台)	(教育総務) 1
校務用デスクトップパソコン(足中23台)	(教育総務) 1	
校務用サーバー(足中)	(教育総務) 2	

分区	物	品	名	数量
教	音響装置		(町民センター)	1
	絵画(復刻絵画20点1組)		(町民センター)	1
	親子熊の剥製		(町民センター)	1
	ピアノ		(町民センター)	1
	絵画(油絵100号)		(町民センター)	2
	絵画(日本画10号)		(町民センター)	1
育	乗用自動車(3・5ナンバー車)		(体育館)	1
	バスケット台		(体育館)	2
	トランポリン		(体育館)	1
委	ラボードMARK1		(体育館)	1
	SERコンビネーションマシーン		(体育館)	1
	同上(サブ)		(体育館)	1
	電光得点表示装置一式		(体育館)	1
員	総合体育館トレーニング機器一式		(体育館)	1
	総合体育館ランニングマシーン		(体育館)	1
	ロビー応接セット		(プール)	1
会	プールフロア一式		(プール)	1
	温泉用深井戸水中モーターポンプ		(プール)	1
	簡易電動棚		(博物館)	1
	生体顕微鏡(システム1・2)		(博物館)	1
	ホールロック		(博物館)	1
	コピー機		(博物館)	1

## 6 基金について

会計別基金の状況は、次のとおりである。

### 1) 一般会計

#### (1) 足寄町財政調整基金

前年度末残高 2,106,586,128 円で、利子積立額 9,511 円、予算積立額 57,050,000 円、取り崩し額 87,384,000 円で決算年度末残高は 2,076,261,639 円である。

#### (2) 足寄町公共施設建設等基金

前年度末残高 826,272,753 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 826,272,753 円である。

#### (3) 足寄町減債基金

前年度末残高 966,308,113 円で、予算積立額 26,484,000 円で決算年度末残高は 992,792,113 円である。

#### (4) 足寄町地域福祉基金

前年度末残高 238,863,291 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 238,863,291 円である。

#### (5) 足寄町文化・スポーツ振興基金

前年度末残高 73,536,559 円で、利子積立額 1,466 円で決算年度末残高は 73,538,025 円である。

#### (6) 足寄町農業振興基金

前年度末残高 42,988,223 円で、利子積立額 817 円、取り崩し額 6,125,000 円で決算年度末残高は 36,864,040 円である。

#### (7) 足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末残高 10,611,656 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 10,611,656 円である。

#### (8) 足寄町中心市街地活性化基金

前年度末残高 204,622,632 円で、利子積立額 3,536 円で、決算年度末残高は 204,626,168 円である。

#### (9) 足寄町林業振興基金

前年度末残高 52,183,159 円で、積立及び取り崩しもなく、決算年度末残高は 52,183,159 円である。

#### (10) 足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金

前年度末残高 558,152,227 円で、利子積立額 10,513 円、取り崩し額 44,754,850 円で決算年度末残高は 513,407,890 円である。

#### (11) 足寄町企業版ふるさと納税基金

前年度末残高 0 円で、予算積立額 3,300,000 円で決算年度末残高は 3,300,000 円である。

#### (12) ふるさと足寄応援基金

前年度末残高 291,332,603 円で、利子積立額 4,899 円、予算積立額 40,873,159 円、取り崩し額 20,458,000 円で決算年度末残高 311,752,661 円である。

- (13) 足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金  
前年度末残高 38,250,000 円で、予算積立額 2,460,000 円で、決算年度末残高は 40,710,000 円である。
- (14) 足寄町子育て安心基金  
前年度末残高 356,426,063 円で、利子積立額 6,825 円で、決算年度末残高 356,432,888 円である。
- (15) 足寄町森林環境譲与税基金  
前年度末残高 10,944,699 円で、予算積立額 57,160,000 円で、取り崩し額 52,249,403 円で、決算年度末残高 15,855,296 円である。

以上の結果、一般会計に係わる基金の状況は、令和 4 年度末残高 5,777,078,106 円に対し、令和 5 年度基金積立総額 187,364,726 円から取り崩し額 210,971,253 円を差し引くと、実質 23,606,527 円の減少となり令和 5 年度決算年度末現在高は 5,753,471,579 円である。

## 2) 特別会計

- (1) 足寄町国民健康保険事業特別会計保険給付費支払準備基金  
前年度末残高 70,677,581 円で、予算積立額 166,400 円で、取り崩し額 39,952,764 円で決算年度末残高は 30,891,217 円である。
- (2) 足寄町介護保険特別会計介護給付費準備基金  
前年度末残高は 119,643,425 円で、予算積立額 23,954,693 円で決算年度末残高は 143,598,118 円である。

以上の結果、特別会計に係わる基金の状況は、令和 4 年度末残高 190,321,006 円に対し、令和 5 年度基金積立総額 24,121,093 円から取り崩し額 39,952,764 円を差し引くと、実質 15,831,671 円の減少となり令和 5 年度決算年度末現在高は 174,489,335 円となる。

したがって、令和 5 年度末一般会計及び特別会計の合計基金現在高は 5,927,960,914 円となり、一般会計及び特別会計の前年度比較は、一般会計が 23,606,527 円、特別会計が 15,831,671 円の減少となった。

各会計基金調書

(単位:円)

区分	令和 4 年度末現在高	令和 5 年度中増減					令和 5 年度末残高
		決算剰余金積立額 (A)	利子積立額 (B)	予算積立額 (C)	取り崩し額 (D)	(A)+(B)+(C) - (D)=増減	
一般会計	5,777,078,106	0	37,567	187,327,159	210,971,253	△ 23,606,527	5,753,471,579
特別会計	190,321,006	0	0	24,121,093	39,952,764	△ 15,831,671	174,489,335
合計	5,967,399,112	0	37,567	211,448,252	250,924,017	△ 39,438,198	5,927,960,914

## 3) 足寄町土地開発基金

不動産（土地）については、前年度より増減はなく、令和 5 年度残高で 4,322.45 ㎡であり、現金については、前年度末残高 12,082,412 円で、年度中の土地貸付料 38,000 円により、年度末残高 12,120,412 円となった。

## 基金一覧表

(単位: 円)

区 分	種 別	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在高	
足寄町財政調整基金(一般会計)	現金	3,056,639,189	57,059,511	3,113,698,700	
	債権	369,946,939	0	369,946,939	
	債務	1,320,000,000	87,384,000	1,407,384,000	
計		2,106,586,128	△ 30,324,489	2,076,261,639	
足寄町公共施設建設等基金	現金	876,271,767	0	876,271,767	
	債権	110,000,986	0	110,000,986	
	債務	160,000,000	0	160,000,000	
計		826,272,753	0	826,272,753	
足寄町減債基金	現金	964,707,237	5,700,000	970,407,237	
	債権	141,600,876	20,784,000	162,384,876	
	債務	140,000,000	0	140,000,000	
計		966,308,113	26,484,000	992,792,113	
足寄町地域福祉基金	現金	238,863,291	0	238,863,291	
計		238,863,291	0	238,863,291	
足寄町文化・スポーツ振興基金	現金	73,536,559	1,466	73,538,025	
計		73,536,559	1,466	73,538,025	
足寄町農業振興基金	現金	83,401,423	817	83,402,240	
	債務	40,413,200	6,125,000	46,538,200	
計		42,988,223	△ 6,124,183	36,864,040	
足寄町中山間ふるさと・水と土保全基金	現金	10,611,656	0	10,611,656	
計		10,611,656	0	10,611,656	
足寄町中心市街地活性化基金	現金	204,622,632	3,536	204,626,168	
計		204,622,632	3,536	204,626,168	
足寄町林業振興基金	現金	52,183,159	0	52,183,159	
計		52,183,159	0	52,183,159	
足寄町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	現金	698,675,659	10,513	698,686,172	
	債務	140,523,432	44,754,850	185,278,282	
計		558,152,227	△ 44,744,337	513,407,890	
足寄町企業版ふるさと納税基金	現金	—	2,000,000	2,000,000	
	債権	—	1,300,000	1,300,000	
計		—	3,300,000	3,300,000	
ふるさと足寄応援基金	現金	246,523,238	4,899	246,528,137	
	債権	242,250,279	40,873,159	283,123,438	
	債務	197,440,914	20,458,000	217,898,914	
計		291,332,603	20,420,058	311,752,661	
足寄町森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	現金	38,250,000	2,460,000	40,710,000	
	債権	0	0	0	
計		38,250,000	2,460,000	40,710,000	
足寄町子育て安心基金	現金	471,276,063	6,825	471,282,888	
	債務	114,850,000	0	114,850,000	
計		356,426,063	6,825	356,432,888	
足寄町森林環境譲与税基金	現金	71,766,807	28,580,000	100,346,807	
	債権	79,018,000	28,580,000	107,598,000	
	債務	139,840,108	52,249,403	192,089,511	
計		10,944,699	4,910,597	15,855,296	
一 般 会 計 合 計		5,777,078,106	△ 23,606,527	5,753,471,579	
特別会計	足寄町国民健康保険事業特別会計 保険給付費支払準備基金	現金	120,262,423	166,400	120,428,823
		債権	9,434,000		9,434,000
		債務	59,018,842	39,952,764	98,971,606
計		70,677,581	△ 39,786,364	30,891,217	
足寄町介護保険特別会計 介護給付費準備基金	現金	119,643,425	23,954,693	143,598,118	
	債務	0	0	0	
計		119,643,425	23,954,693	143,598,118	
特 別 会 計 合 計		190,321,006	△ 15,831,671	174,489,335	
総 合 計		5,967,399,112	△ 39,438,198	5,927,960,914	

※ 計=現金+債権-債務

## 7 意見

我が国経済は、2022 年後半以降、サービスを中心とした個人消費や、好調な企業収益を背景として設備投資が持ち直すなど、内需を中心に緩やかな回復を続けてきた。2023 年 5 月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、経済が自律的に循環する環境が整った。

こうした環境の下、世界的な物価上昇は、輸入物価の上昇を通じて、2022 年春以降、財物価を中心に我が国の消費者物価にも波及した。

加えて、コロナ禍では財政政策が景気の下支えとなってきたが、コロナ禍後を迎えた経済社会を民需主導の自律的な成長軌道に乗せていくためには、需要面だけでなく供給面、すなわち潜在成長率を高めていくことも重要な課題であり、民間投資の誘発や少子化対策など、中長期的な成長に資する分野での構造的な課題への取組も不可欠である。

本町においては、実質公債比率は、11.8%で 0.4 ポイント上昇し、今後 3 年間増加して行く予定ですので、今後、益々慎重な財政運営が求められるところです。

なお、公債年度末残高(町債)については、次年度以降減少していく予定になっている。

自主財源においては、2 億 2,000 万円程度減少していて、構成比率 22.6%で 0.6 ポイント減少しています。減少の原因については、財産収入が主なものです。

今後に置きましても自主財源確保にご尽力していただきたい。

厳しい財政環境が継続する中、限られた財源を最大限、効果的かつ効率的に活用し、基幹産業の発展や住民福祉の増進に努められるとともに、今後も住民が安心して暮らせる町づくりを進めていただきたい。

### 各会計について

#### (1) 一般会計

令和 5 年度一般会計における収入未済額は 13,351,114 円で、収入済額 9,231,665,430 円に対して 0.1%であり、前年度の収入未済額 14,603,214 円と比較すると 1,252,100 円、率で 8.6%の減少となっています。

収入未済額を款別で見ると、第 1 款 町税で 5,078,479 円(収入未済額における割合: 38.0%)、第 13 款 分担金及び負担金 2,322,966 円(17.4%)、第 14 款 使用料及び手数料 5,314,669 円(39.8%)、第 17 款 財産収入 580,000 円(4.3%)、第 21 款 諸収入 55,000 円(0.4%)となっています。

町税の収入未済額 5,078,479 円は、一般会計の収入未済総額の 38.0%を占めており、前年度の 3,198,796 円と比較すると 1,879,683 円増加し、収入率は 99.5%で前年度より 0.1%の減少となっている。納税等の環境が極めて厳しい中において、収納率の向上に努力されていることに評価いたします。今後においても、町税滞納整理機構と連携し滞納町税解消に向けた取組みと、公正・公平のもと引き続き徴収努力を望むものです。

#### (2) 特別会計

令和 5 年度の不納欠損額は足寄町国民健康保険事業で 29,000 円、足寄町公共下水道事業で 3,570 円である。今後も引き続き自主財源確保のため更なる徴収努力を望むものです。

# 決 算 審 查 資 料

一般会計補助費等（補助金）の推移表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額	件数	補助交付額
総 務 費	19	70,874	16	72,695	15	72,006	16	65,287	17	66,066	14	80,232
民 生 費	25	198,982	26	165,077	22	270,751	20	764,818	22	97,213	20	133,063
衛 生 費	6	8,030	7	11,631	6	10,598	5	8,751	6	12,052	6	12,046
労 働 費	2	391	2	192	1	240	2	308	2	444	2	381
農林水産業費	17	186,894	16	134,693	15	105,009	17	227,824	19	93,029	23	624,074
商 工 費	12	73,851	14	125,427	13	121,414	17	128,076	11	124,868	11	56,771
消 防 費	1	716	2	867	2	797	2	289	1	843	1	843
教 育 費	17	99,603	17	73,441	18	68,960	16	61,241	20	83,018	26	137,868
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助費合計	99	639,341	100	584,023	92	649,775	95	1,256,594	98	477,533	103	1,045,278
歳 出 総 額	—	9,103,556	—	9,796,937	—	10,450,137	—	9,810,515	—	9,709,877	—	10,130,112
対 総 額 比	—	7.0	—	6.0	—	6.2	—	12.8	—	4.9	—	10.3

令和5年度一般会計歳入歳出町民1人当たりの状況

歳入		(令和6年3月末現在人口 6,025人)		
項 目		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
町 税	1 町税計	970,170,803	161,024	
	町 民 税	個人	317,103,223	52,631
		法人	57,107,700	9,479
		町民税小計	374,210,923	62,110
	固定資産税	506,244,436	84,024	
	軽自動車税	21,916,800	3,637	
	町たばこ税	67,045,119	11,128	
入湯税	753,525	125		
外 税 収 入	2 地方譲与税	195,271,000	32,410	
	3 利子割交付金	302,000	50	
	4 配当割交付金	2,794,000	464	
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,203,000	532	
	6 法人事業税交付金	12,989,000	2,156	
	7 地方消費税交付金	173,815,000	28,849	
	8 環境性能割交付金	14,501,000	2,407	
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,129,000	1,183	
	10 地方特例交付金	3,001,000	498	
	11 地方交付税	4,900,351,000	813,336	
	12 交通安全対策特別交付金	959,000	159	
	13 分担金及び負担金	47,786,312	7,931	
	14 使用料及び手数料	155,121,843	25,746	
	15 国庫支出金	709,463,132	117,753	
	16 道支出金	556,534,335	92,371	
	17 財産収入	41,332,107	6,860	
	18 寄附金	82,687,000	13,724	
	19 繰入金	248,972,208	41,323	
	20 繰越金	83,256,321	13,819	
	21 諸収入	439,401,177	72,930	
	22 町債	581,421,000	96,502	
	23 自動車取得税交付金	1,204,192	200	
	税外収入計		8,261,494,627	1,371,203
歳入合計		9,231,665,430	1,532,227	
歳出				
項 目		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
1	議会費	58,605,642	9,727	
2	総務費	659,990,385	109,542	
3	民生費	1,484,496,670	246,389	
4	衛生費	804,217,374	133,480	
5	労働費	2,444,067	406	
6	農林水産業費	913,516,399	151,621	
7	商工費	325,456,434	54,018	
8	土木費	955,098,856	158,523	
9	消防費	322,348,920	53,502	
10	教育費	830,911,315	137,911	
11	災害復旧費	5,045,320	837	
12	公債費	1,514,361,370	251,346	
13	職員費	1,227,063,528	203,662	
14	予備費	0	0	
歳出合計		9,103,556,280	1,510,964	
区 分		決算額(円)	町民1人当たり(円)	
歳入合計		9,231,665,430	1,532,227	
歳出合計		9,103,556,280	1,510,964	
歳入歳出差し引き額		128,109,150	21,263	

※町民一人当たりの金額算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

普通会計（一般会計・資源ごみ処理等事業特別会計）の財政状況

1) 財政の健全性

(1) 収支の均衡について

決算額の差額である形式収支及び前年度以前からの収支の累積状況である実質収支は、前年度に引き続き黒字で、前年度の実質収支と本年度の実質収支の差額である単年度収支は、10,829千円の黒字である。

また、実質収支額の標準財政規模に対する実質収支比率は2.17%で、前年度より0.16ポイント増加している。

この比率は、それぞれの財政規模及びその年度の経済の影響等によって、一概には言えないが3～5%程度が望ましいと考えられている。

財政収支状況(普通会計)

(単位:千円、%)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 A-B=C	翌年度に繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D=E	単年度収支 E-前年度E=F
令和3年度	10,533,104	10,376,758	156,346	16,112	140,234	49,164
令和4年度	9,858,390	9,710,684	147,706	32,101	115,605	△ 24,629
令和5年度	9,124,109	8,994,783	129,326	2,892	126,434	10,829

年 度	積立金積立 額 G	繰上償還額 H	積立金取り 崩し額 I	実質単年度収支 F+G+H-I= J	標準財政規模 K	実質収支比率 E/K
令和3年度	170,380	0	0	219,544	5,749,424	2.44
令和4年度	192,678	0	0	168,049	5,764,822	2.01
令和5年度	60	0	87,384	△ 76,495	5,819,128	2.17

※本表の場合、G欄、I欄は財政調整基金のみを計上することとなっているので、他の基金は含まれていない。

(2) 財政構造の弾力性について

財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、本年度88.7%で前年度に比較して0.7ポイント増加した。経常収支比率は、一般的に町村にあつては70.0%程度が妥当と考えられているが、多くの町村にあつては75.0%を超える場合が多い。経常収支比率の推移は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標であることから判断すると、本年度は昨年度に引き続き80%を超過し、硬直化の兆しが現れているのではと懸念される。引き続き今後の動向に留意されたい。

経常収支比率(普通会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
人件費	1,520,382	26.1	1,494,193	25.8	1,472,773	25.2
扶助費	138,893	2.4	148,340	2.6	152,357	2.6
公債費	1,257,827	21.6	1,454,864	25.1	1,353,086	23.1
物件費	862,866	14.8	940,315	16.2	983,354	16.8
維持補修費	80,988	1.4	77,839	1.3	170,871	2.9
補助費等	810,580	13.9	810,021	14.0	869,183	14.8
繰出金	256,642	4.4	171,575	3.0	190,344	3.3
合 計	4,928,178	84.5	5,097,147	88.0	5,191,968	88.7

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため合計と一致しないことがある。

※金額欄の計数は経常一般財源額

(3) 歳入歳出構造について

普通会計における各部門別、財源構成及び部門別経費については、次の表のとおりである。

① 自主財源と依存財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	2,104,914	2,289,582	2,066,364	20.0	23.2	22.6
依存財源	8,428,190	7,568,808	7,057,745	80.0	76.8	77.4
合 計	10,533,104	9,858,390	9,124,109	100.0	100.0	100.0

② 一般財源と特定財源（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般財源	6,976,111	6,927,693	6,701,038	66.2	70.3	73.4
特定財源	3,556,993	2,930,697	2,423,071	33.8	29.7	26.6
合 計	10,533,104	9,858,390	9,124,109	100.0	100.0	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入（普通会計） (単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常的収入	7,426,158	7,445,816	7,512,458	70.5	75.5	82.3
臨時的収入	3,106,946	2,412,574	1,611,651	29.5	24.5	17.7
合 計	10,533,104	9,858,390	9,124,109	100.0	100.0	100.0

④ 経常的経費と臨時的経費（普通会計） (単位:千円、%) 立:千円、%)

区 分	決算額			構成比率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常的経費	6,142,424	6,454,863	6,485,662	59.2	66.5	72.1
義務的経費	3,398,935	3,623,017	3,509,380	32.8	37.3	39.0
その他の経費	2,743,489	2,831,846	2,976,282	26.4	29.2	33.1
臨時的経費	4,234,334	3,255,821	2,509,121	40.8	33.5	27.9
投資的経費	2,390,689	1,521,101	943,549	23.0	15.6	10.5
その他の経費	1,843,645	1,734,720	1,565,572	17.8	17.9	17.4
合 計	10,376,758	9,710,684	8,994,783	100.0	100.0	100.0

2) 公債費について

一般会計及び資源ごみ処理等事業特別会計が含まれる普通会計の本年度の実質公債費比率は11.8%で、前年度と比較すると0.4%増加した。地方債年度末現在高（普通会計）の状況は次表のとおりである。実質公債費比率の推移は、財政の弾力性を判断する上で欠かせない要素であることから、今後ともこれらの動向には十分留意されたい。

普通会計の地方債（町債）借入状況は、本年度末現在高は10,357,077千円で前年度11,269,214千円に比較し912,137千円減少している。

令和5年度末地方債（町債）の利率別現在高及び構成比率は、下表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当該年度発行額	1,358,975	918,678	501,521
当該年度償還高	1,339,506	1,545,893	1,440,830
元 金	1,304,192	1,515,585	1,413,658
利 子	35,314	30,308	27,172
年度末現在高 A	11,866,121	11,269,214	10,357,077
人口1人当たり現在高(円)	1,848,018	1,801,345	1,719,017
Aの標準財政規模に対する割合	206.4	195.5	178.0
Aの経常一般財源に対する割合	203.5	194.6	177.0
実質公債費比率	10.1	11.4	11.8

※令和6年3月末人口 6,025人

令和5年度（普通会計）年度末現在高利率別内訳（単位:千円、%）

区 分	金 額	構成比	
前年度末現在高	11,269,214	—	
令和5年度発行額	501,521	—	
令和5年度償還元金額	1,413,658	—	
差引現在高 A	10,357,077	—	
利 率 別 内 訳	0.5%以下	9,201,542	88.8
	1.0%以下	638,815	6.2
	1.5%以下	148,361	1.4
	2.0%以下	351,979	3.4
	2.5%以下	10,980	0.1
	3.0%以下	—	—
	3.5%以下	5,400	0.1
	4.0%以下	—	—
	4.5%以下	—	—
	5.0%以下	—	—
	5.5%以下	—	—
	6.0%以下	—	—
	6.5%以下	—	—
	7.0%以下	—	—
7.0%超	—	—	
計	10,357,077	100.0	

以下、普通会計(一般会計、資源ごみ処理等事業特別会計)を対象

自主財源・依存財源の前年度比較表

(単位：千円、%)

財源	決算額		構成比率		対前年度比		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
自主財源	町税	970,171	978,929	10.6	9.9	△ 0.9	4.9
	分担金及び負担金	69,574	84,781	0.8	0.9	△ 17.9	3.6
	使用料	141,239	144,602	1.5	1.4	△ 2.3	△ 3.7
	手数料	25,536	26,344	0.3	0.3	△ 3.1	0.3
	財産収入	41,332	165,442	0.5	1.7	△ 75.0	21.4
	寄附金	82,687	57,340	0.9	0.6	44.2	△ 33.0
	繰入金	210,971	257,085	2.3	2.6	△ 17.9	79.9
	繰越金	85,006	79,346	0.9	0.8	7.1	3.7
	諸収入	439,848	495,713	4.8	5.0	△ 11.3	5.0
	計	2,066,364	2,289,582	22.6	23.2	△ 9.7	8.8
依存財源	地方譲与税交付金	195,271	194,680	2.2	2.0	0.3	7.3
	利子割交付金	302	351	0.0	0.0	△ 14.0	△ 38.1
	配当割交付金	2,794	2,558	0.0	0.0	9.2	△ 12.1
	株式等譲渡所得割交付金	3,203	2,054	0.0	0.0	55.9	△ 42.1
	地方消費税交付金	173,815	174,962	1.9	1.8	△ 0.7	1.5
	自動車取得税交付金	1,204	—	0.0	—	皆増	—
	環境性能割交付金	14,501	12,442	0.2	0.1	16.5	27.8
	法人事業税交付金	12,989	11,240	0.2	0.1	15.6	25.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,129	7,314	0.1	0.1	△ 2.5	0.1
	地方特例交付金	3,001	2,655	0.0	0.0	13.0	△ 87.3
	地方交付税	4,900,351	4,820,448	53.7	48.9	1.7	1.0
	交通安全対策特別交付金	959	1,096	0.0	0.0	△ 12.5	△ 3.4
	国庫支出金	709,463	874,313	7.8	8.9	△ 18.9	△ 34.1
道支出金	531,242	546,017	5.8	5.6	△ 2.7	△ 2.9	
町債(地方債)	501,521	918,678	5.5	9.3	△ 45.4	△ 32.4	
計	7,057,745	7,568,808	77.4	76.8	△ 6.8	△ 10.2	
合計	9,124,109	9,858,390	100.0	100.0	△ 7.4	△ 6.4	

經常的收入前年度比較表

(単位：千円)

科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		差引増減額(A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
町税	0	970,171	0	978,929	0	△ 8,758
地方譲与税	0	195,271	0	194,680	0	591
利子割交付金	0	302	0	351	0	△ 49
配当割交付金	0	2,794	0	2,558	0	236
株式等譲渡所得割交付金	0	3,203	0	2,054	0	1,149
地方消費税交付金	0	173,815	0	174,962	0	△ 1,147
自動車取得税交付金	0	1,204	—	—	0	1,204
環境性能割交付金	0	14,501	0	12,442	0	2,059
法人事業税交付金	0	12,989	0	11,240	0	1,749
地方特例交付金	0	3,001	0	2,655	0	346
地方交付税	0	4,441,077	0	4,343,369	0	97,708
交通安全対策特別交付金	0	959	0	1,096	0	△ 137
分担金及び負担金	69,541	0	74,994	0	△ 5,453	0
使用料	137,396	1,609	142,305	0	△ 4,909	1,609
手数料	25,536	0	25,501	0	35	0
国庫支出金	501,829	0	533,786	0	△ 31,957	0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	7,129	0	7,314	0	△ 185
道支出金	527,189	0	519,853	0	7,336	0
財産収入	30,613	899	14,349	0	16,264	899
諸収入	391,289	141	394,496	8,882	△ 3,207	△ 8,741
財源別合計	1,683,393	5,829,065	1,705,284	5,740,532	△ 21,891	88,533
合 計	7,512,458		7,445,816		66,642	

臨時的收入前年度比較表

(単位：千円)

科 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		差引増減額 (A-B)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
地方交付税	0	459,274	0	477,079	0	△ 17,805
分担金及び負担金	0	33	9,787	0	△ 9,787	33
使用料	1,024	1,210	587	1,710	437	△ 500
手数料	0	0	117	726	△ 117	△ 726
国庫支出金	12,808	194,826	120,741	219,786	△ 107,933	△ 24,960
道支出金	0	4,053	24,864	1,300	△ 24,864	2,753
財産収入	0	9,820	3,832	147,261	△ 3,832	△ 137,441
寄附金	82,687	0	57,340	0	25,347	0
繰入金	123,587	87,384	117,085	140,000	6,502	△ 52,616
繰越金	31,462	53,544	10,827	68,519	20,635	△ 14,975
諸収入	9,810	38,608	12,033	80,302	△ 2,223	△ 41,694
町債	478,300	23,221	868,200	50,478	△ 389,900	△ 27,257
財源別合計	739,678	871,973	1,225,413	1,187,161	△ 485,735	△ 315,188
合 計	1,611,651		2,412,574		△ 800,923	

経常・臨時的経費前年度比較表

(単位：千円、%)

性質別	決算額		比較増減 A-B=C	構成比率		対前年度比	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		令和5年度	令和4年度	令和5年度 (C/B)	令和4年度
1 経常的経費	6,485,662	6,454,863	30,799	72.1	66.5	0.5	5.1
(1) 義務的経費	3,509,380	3,623,017	△ 113,637	39.0	37.3	△ 3.1	6.6
人件費	1,565,643	1,579,943	△ 14,300	17.4	16.3	△ 0.9	0.4
扶助費	502,898	497,169	5,729	5.6	5.1	1.2	2.4
公債費	1,440,839	1,545,905	△ 105,066	16.0	15.9	△ 6.8	15.4
(2) その他の経費	2,976,282	2,831,846	144,436	33.1	29.2	5.1	3.2
物件費	1,295,574	1,260,021	35,553	14.4	13.0	2.8	6.9
維持補修費	203,547	97,354	106,193	2.3	1.0	109.1	△ 1.9
補助等	1,226,073	1,233,664	△ 7,591	13.6	12.7	△ 0.6	8.1
投資、出資、貸付	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	251,088	240,807	10,281	2.8	2.5	4.3	△ 25.8
2 臨時的経費	2,509,121	3,255,821	△ 746,700	27.9	33.5	△ 22.9	△ 23.1
(1) 投資的経費	943,549	1,521,101	△ 577,552	10.5	15.6	△ 38.0	△ 36.4
普通建設事業費	938,504	1,518,715	△ 580,211	10.4	15.6	△ 38.2	△ 36.4
災害復旧事業費	5,045	2,386	2,659	0.1	0.0	111.4	54.4
(2) その他の経費	1,565,572	1,734,720	△ 169,148	17.4	17.9	△ 9.8	△ 5.9
合計	8,994,783	9,710,684	△ 715,901	100.0	100.0	△ 7.4	△ 6.4

経常収支比率年度別比較表

(単位：%)

年度	義務的経費				その他の経費						合計
	人件費	扶助費	公債費	小計	物件費	維持補修費	補助費等	投資、出資、貸付等	繰出金	小計	
令和3年度	26.1	2.4	21.6	50.1	14.8	1.4	13.9	0.0	4.4	34.5	84.5
令和4年度	25.8	2.6	25.1	53.5	16.2	1.3	14.0	0.0	3.0	34.5	88.0
令和5年度	25.2	2.6	23.1	50.9	16.8	2.9	14.8	0.0	3.3	37.8	88.7

※比率の算出にあたっては、各項目毎に算出しているため、合計と一致しないことがある。

主要指標年度別比較表

(単位：%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.203	0.204	0.199
経常収支比率	84.5	88.0	88.7
経常一般財源比率	98.1	99.6	100.2
自主財源比率	20.0	23.2	22.6
実質公債費比率	10.1	11.4	11.8

- 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (過去3か年の平均値)
- 経常収支比率 = 経常的経費に充当した一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100
- 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 ÷ 標準財政規模 × 100
- 自主財源比率 = 自主財源 ÷ 歳入総額 × 100
- 実質公債費比率 = 【(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】 ÷ 【標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】